

中部圏広域地方計画の進捗状況について

平成22年6月30日

中部圏広域地方計画協議会

目 次

はじめに

1. 中部圏広域地方計画について 2
2. 中部圏広域地方計画のモニタリングの基本的考え方 3

平成21年度中部圏広域地方計画の進捗状況

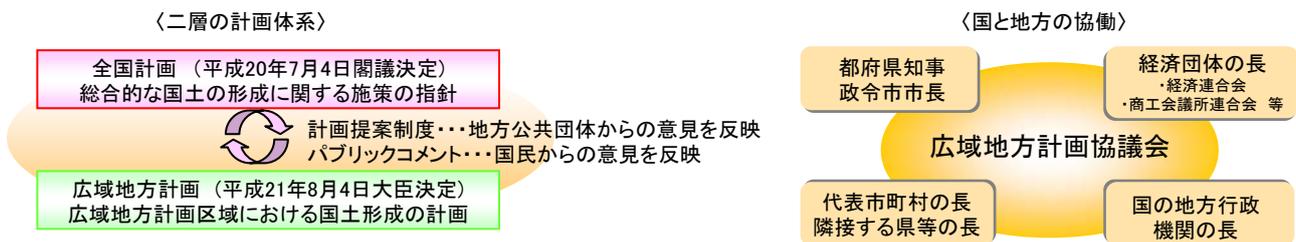
1. 中部圏を取り巻く状況について 4
2. 各プロジェクトの進捗状況について 6
 1. ものづくり産業の競争力強化プロジェクト 6
(広域物流ネットワーク(日本海～太平洋)構築プロジェクト)
 2. 次世代産業イノベーションプロジェクト 9
 3. 低炭素社会実現プロジェクト 11
 4. いきもの共生プロジェクト 13
(環白山・環北アルプス広域エコロジープロジェクト)
 5. 国際ゲートウェイ中部プロジェクト 15
 6. まんなか巡り観光交流プロジェクト 17
(まるっと北陸・中部観光魅力増進プロジェクト)
 7. 高次都市機能・連携強化プロジェクト 19
 8. 農山漁村の活性化プロジェクト 21
 9. 多文化共生先進圏づくりプロジェクト 23
 10. 暮らしの安心・快適プロジェクト 25
 11. 文化継承・創造プロジェクト 27
(環白山・環北アルプス広域エコロジープロジェクト)
 12. 災害克服プロジェクト 29
(広域防災・災害応援ネットワークプロジェクト)
 13. 三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト 32
 14. 伊勢湾再生プロジェクト 34
3. 各戦略目標の達成状況 36
4. 総括評価 36

1. 中部圏広域地方計画について

広域地方計画とは、国土形成計画法に基づき平成20年7月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）を踏まえ、土地、水、自然、社会資本、産業、文化、人材等を含めた、概ね10年間にわたる長期的な各圏域の国土づくりの指針を示したものである。

中部圏広域地方計画は、長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県の5県で中部圏を構成し、国と地方が広域的に連携して推進していく計画として平成21年8月に策定された。

同計画は、「日本のまんなかから世界のまんなかへ」を将来像に掲げ、「交流・連携」「活力」「環境」「暮らし」「安全・安心」の各分野にわたる発展戦略・20のプロジェクトから構成され、北陸圏等隣接圏域とも連携しながら着実な計画の推進を目指している。



【中部圏広域地方計画 プロジェクト体系】

『ものづくりと環境貢献で日本のロータリーとして世界のまんなかへ』



2. 中部圏広域地方計画のモニタリングの基本的考え方

(1) モニタリングの目的

中部圏の目指すべき将来像の実現に向け、本計画の実効性を高めるため、中部圏広域地方計画のモニタリングを実施する。

(2) モニタリングの実施方法

- ① 毎年度、本計画の中部圏のリーディングプロジェクト及び北陸圏等との連携プロジェクトに係る様々な情報を収集・整理し、総合的・体系的に分析し、その進捗状況を把握する。
各プロジェクトの一層の推進に向けた課題への対応等について検討を行う。
- ② 複数年度毎に、プロジェクトの背景となる圏域の将来像や分野別発展戦略目標について評価を行う。
- ③ 全国計画に係る政策の評価等にあわせて、本計画全体の実施状況を適切に評価し、その結果に応じて、計画の見直しを行うなど必要な措置を検討する。

(3) モニタリングの推進体制

モニタリングは、地域の関係主体の連携・協働を図るため、中部圏広域地方計画協議会において十分議論しながら行う。

本協議会については、協議事項により適宜招集することとし、具体的なモニタリングの実施にあたっては、当面、中部圏広域地方計画協議会幹事会が中心となって行う。



【プロジェクトチームの担当】

プロジェクトチーム (PT)	中部圏リーディングプロジェクト	北陸圏等との連携プロジェクト
①ものづくりPT 【主査機関】 中部経済産業局 岐阜県 【副主査機関】	1 ものづくり産業の競争力強化PJ 2 次世代産業イノベーションPJ	北陸圏との連携PJ ①まるっと北陸・中部観光魅力増進PJ ②広域物流ネットワークPJ ③環白山・環北アルプス広域エコロジーPJ ④広域防災・災害応援ネットワークPJ 東北圏・首都圏との連携PJ 北陸圏・近畿圏との連携PJ
②環境貢献PT 【主査機関】 中部地方環境事務所 長野県 【副主査機関】	3 低炭素社会実現PJ 4 いきもの共生PJ	
③交流・連携PT 【主査機関】 中部運輸局 愛知県 【副主査機関】	5 国際ゲートウェイ中部PJ 6 まんなか巡り観光交流PJ	
④高次都市・災害克服PT 【主査機関】 中部地方整備局 名古屋市 【副主査機関】	7 高次都市機能・連携強化PJ 12 災害克服PJ	
⑤農山漁村PT 【主査機関】 東海農政局 三重県 【副主査機関】	8 農山漁村の活性化PJ	
⑥多文化・暮らし・文化PT 【主査機関】 中部地方整備局 静岡県 【副主査機関】	9 多文化共生先進圏づくりPJ 10 暮らしの安心・快適PJ 11 文化継承・創造PJ	
⑦三遠南信PT 【主査機関】 中部地方整備局	13 三遠南信流域都市圏活力向上PJ	
⑧伊勢湾再生PT 【主査機関】 中部地方整備局	14 伊勢湾再生PJ	

平成21年度中部圏広域地方計画の進捗状況

1. 中部圏を取り巻く状況について

わが国の総人口は平成16年をピークに減少局面には入って人口減少社会を迎えつつある中、中部圏の人口は、平成20年まで増加傾向にあったが、平成21年には前年に比べて18千人減少している。

中部圏は、輸送用機械産業を始めとするものづくり産業が集積する、わが国を代表する「ものづくり圏域」であり、ものづくり産業が中部圏の経済成長を支えている。経済成長を示す中部圏の域内総生産は、企業の設備投資が特に顕著であった平成16年度から増加傾向にあったが、変動率は平成17年度をピークに減少してきた。さらに、平成20年度からは、世界的な景気後退の深刻化を受けて、厳しい経済情勢が続いているが、21年度終盤には貿易額が輸出・輸入ともに増加に転じるなど、回復の兆しが見え始めた。産業活力の再生に向けて、今後も基幹産業である自動車・機械産業等の国際競争力を戦略的に維持・強化するとともに、優れた技術力を活かして次世代産業の育成・集積を促進し、圏域全体の競争力の強化を図っていく。

環境については、平成17年の愛・地球博を契機として、人々や企業の環境意識や環境に関する取組が高まりを見せている。地球温暖化対策推進法に基づく事業者の温室効果ガス算定排出量は、平成20年度に減少しており、変動率も全国平均を下回っている。生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が平成22年10月に名古屋市で開催されることもあり、今後も環境への負荷を低減する取組を積極的に推進する。

①人口動態

中部圏の人口は、平成21年においては約1,733万人で、1,730万人前後で推移している。合計特殊出生率は、平成20年で約1.42であり、全国平均の約1.37と比較して上回っている。

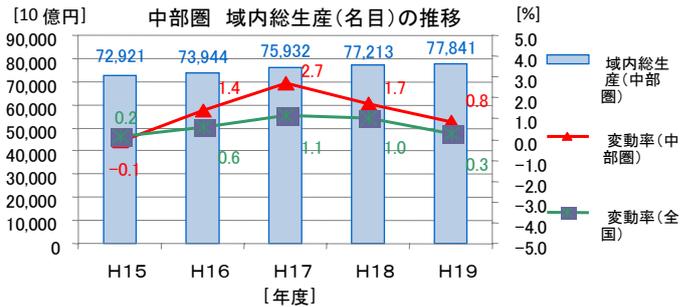


全国 [千人]	H17	H18	H19	H20	H21
	127,768	127,770	127,771	127,692	127,510

【出典】総務省 人口推計 厚生労働省 人口動態統計

②域内総生産

中部圏の域内総生産は、平成15年から増加傾向にあり、平成19年においては77.8兆円を示している。また、対前年の変動率では、平成17年をピークに減少しているが、全国平均を上回っている。

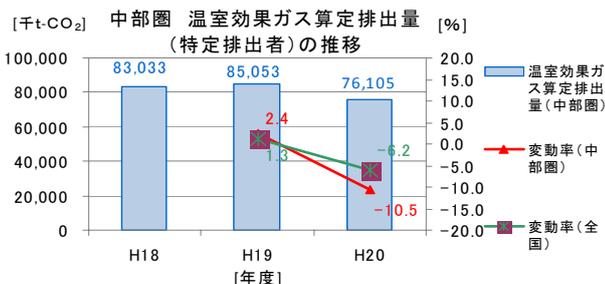


全国 [10億円]	H15	H16	H17	H18	H19
	504,712	507,794	513,561	518,714	520,292

【出典】内閣府 県民経済計算

③温室効果ガス算定排出量

中部圏の地球温暖化対策推進法に基づく特定排出者の温室効果ガスの算定排出量は、平成20年度で76,105(千t-CO₂)で平成19年度に比べ減少し、変動率も-10.5%と全国平均を下回っている。

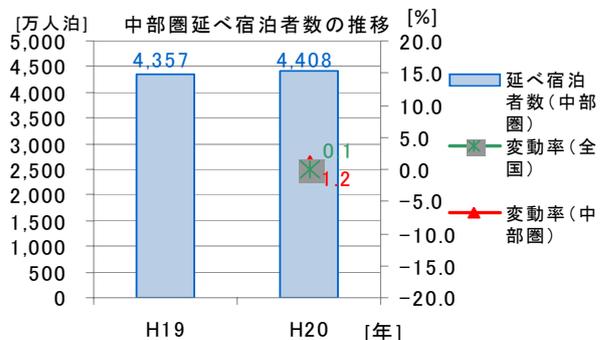


全国 [千t-CO ₂]	H18	H19	H20
	606,346	614,301	576,495

【出典】環境省 地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による集計結果

④延べ宿泊者数

中部圏の延べ宿泊者数は、平成20年度で約4,408万人で対前年比で1.2%増加している。全国の対前年比は0.1%であり、全国平均より伸びている。



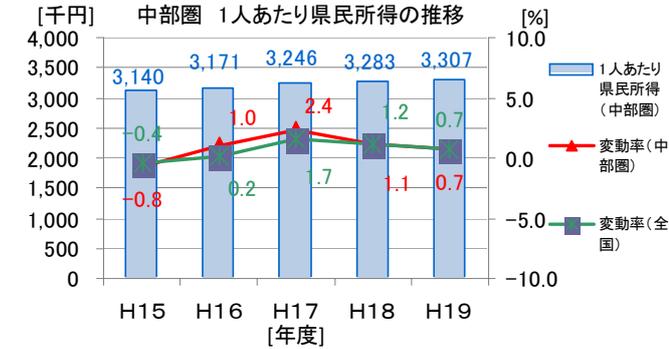
全国 [万人泊]	H19	H20
	30,938	30,970

【出典】観光庁 宿泊旅行統計調査

平成21年度中部圏広域地方計画の進捗状況

⑤ 1人あたり県民所得

1人あたりの県民所得については、平成19年度で約3,307千円であり、平成18年度と比べ0.7%増加し、全国の変動率と同一である。

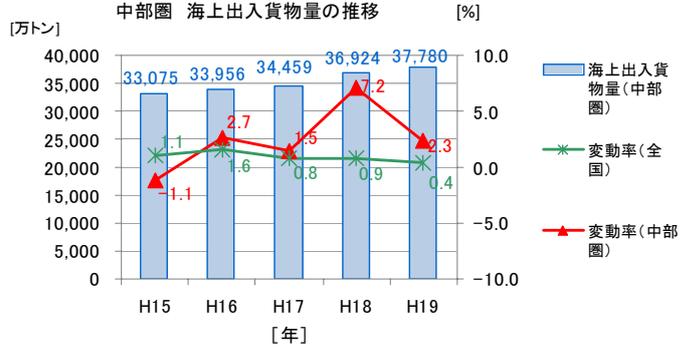


全国 [千円]	H15	H16	H17	H18	H19
	2,947	2,952	3,001	3,037	3,059

【出典】内閣府 県民経済計算

⑥ 海上出入貨物量

海上出入貨物量については、平成19年度で約3億7,780万トンであり、平成18年と比べ2.3%増加し、変動率は全国を上回っている。また、取扱い貨物量は、全国の約12%を占めている。

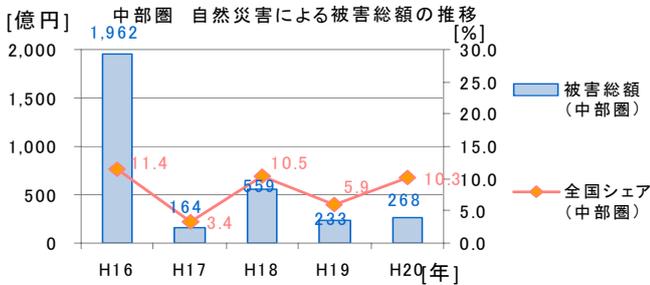


全国 [万トン]	H15	H16	H17	H18	H19
	309,991	314,985	317,427	320,137	321,533

【出典】国土交通省 港湾統計年報

⑦ 自然災害による被害総額

自然災害による被害総額については、平成20年で約268億円であり、全国の約10.3%を占めている。

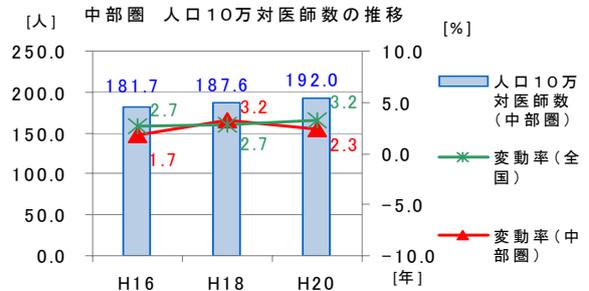


全国 [億円]	H16	H17	H18	H19	H20
	17,257	4,817	5,349	3,939	2,613

【出典】消防庁 消防白書

⑧ 人口10万対医師数

人口10万対医師数については、平成20年で約192人であり、平成18年度と比べ2.3%増加したが全国平均の医師数約224人を下回っている。



全国 [人]	H16	H18	H20
	211.7	217.5	224.5

【出典】厚生労働省 医師・歯科医師・薬剤師調査及び総務省 人口推計

⑨ 農業産出額

農業産出額については、平成20年で約10,073億円であり、平成19年と比べ0.2%増加し、平成19年までの減少傾向から増加に転じたが全国の変動率2.4%を大きく下回っている。



全国 [億円]	H16	H17	H18	H19	H20
	89,143	88,067	86,321	84,449	86,509

【出典】農林水産省 生産農業所得統計

注) H20は速報値

2. 各プロジェクトの進捗状況について

1. ものづくり産業の競争力強化プロジェクト (広域物流ネットワーク(日本海～太平洋)構築プロジェクト)

1. プロジェクトの総括

ものづくり産業の活発な生産活動の展開による圏域全体の競争力を強化するため、基幹産業である自動車・機械産業等の国際競争力を戦略的に維持・強化する様々な取組を実施した。

【平成21年度の主な取組】

- ◇次世代金型人材育成拠点の形成
- ◇グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ等の取組
- ◇中部臨空都市の推進
- ◇東海環状自動車道等の必要な整備の推進

<総括評価>

産業専門人材の育成、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)の取組やアジア地域との経済パートナーシップの構築などの産業集積に向けた連携の促進、中部臨空都市や高規格幹線道路の整備など利便性の高い拠点形成に資する取組は着実に遂行されている。金融危機等の影響等から、輸出額が前年を大きく下回る等の状況となったものの、年度末には回復の兆しが見え始めた。

2. プロジェクトの進捗状況

① 具体的取組の進捗状況

(i) ものづくり産業の人材の育成・確保

～ものづくり産業に関する人材育成事業(地域産業の担い手育成プロジェクト(文科省))が、H20年度20件、H21年度は15件～

◇次世代金型人材育成拠点の形成

岐阜地域における次世代の金型分野を担う人材育成として、金型技術の伝承・高度化を着実に実行するため、岐阜大学の金型創成技術研究センターは、岐阜県、大垣市と連携し、創造的かつ意欲ある若手技術者を養成し、高度な技術と指導能力を併せ持つ優秀な技術者(プレーイング・マネージャー)の育成を図っている。技術者養成人数は平成21年度までの累計で157人となっている。

(ii) 既存の産業集積・連携の深化・拡大の推進

～平成21年度のグレーター・ナゴヤへの進出支援企業は11社～

◇グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ等の取組

グレーター・ナゴヤの統一ブランドのもと、世界から優れた企業・技術やヒト・情報を呼び込むため、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会は、GNI国際ビジネス交流セミナー、海外派遣ミッション(仏・独・ベルギー・英)などを実施。海外企業と地域内地元企業との数多くのビジネスマッチングをアレンジした。これらの活動を通じて、平成21年度までにグレーター・ナゴヤへの進出企業数は70社となっている。

また、愛知県では、中部圏と経済的なつながりの深いアジア地域と、従来型の友好提携関係を越えた経済連携関係を構築するため、ベトナム及び中国江蘇省との間で経済交流に係る調印をし、現地サポートデスクを設置(20年度)し、進出企業の支援を行うほか、環境ビジネス交流、帰国留学生人材交流などを実施している。



GNI海外派遣ミッション風景

(iii) 利便性の高い物流拠点の形成

～物流総合効率化法の認定件数(累積)は、
H20年度46件からH21年度48件と2件増加～

◇中部臨空都市の推進

中部臨空都市では、利便性の高い物流拠点の形成を目指し、総合保税地域制度の導入、無ナンバー車両通行帯の設置等、航空貨物の新しい取り組みが行われている。

また、関係機関との連携による企業誘致活動等を進めることにより、中部臨空都市への企業立地件数は平成21年度26社となっている。

(iv) 産業用地、交通網等の基盤の拡充・強化

～高規格幹線道路の供用延長が、
H20年度1,044kmからH21年度1,057kmに～

◇東海環状自動車道等の必要な整備の推進

名古屋を中心に半径30～40km圏に位置する豊田・瀬戸・岐阜・四日市等の諸都市を相互に連絡し、新東名・新名神等と一体となって名古屋都市圏の環状道路を形成する延長約160kmの高規格幹線道路の整備を推進し、平成21年度には、東海環状自動車道の美濃関JCT～関広見IC(L=2.9km)区間の暫定供用を開始し、これまでに計画延長の約50%を供用している。



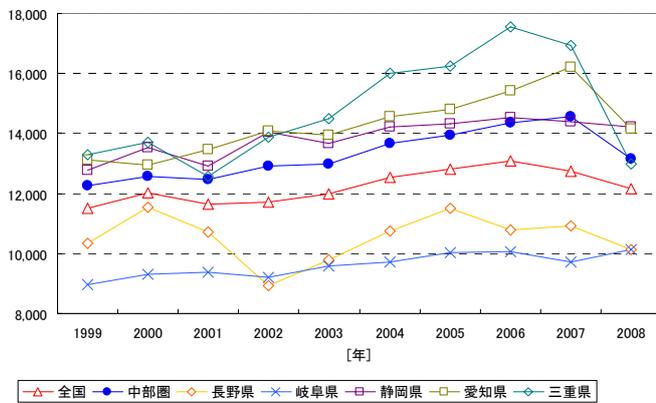
東海環状自動車道 関広見IC

②-1 評価指標による進捗状況

■工業統計(年): 従業者1人あたりの付加価値額

中部圏の従業者1人あたりの付加価値額は、2008年の実績では13,167千円/人であり、全国値12,108千円/人に比べ、約1,000千円/人ほど高い値を示している。また、中部圏の中では、2008年では静岡県が14,216千円/人であり最も高い値を示している。

従業者1人あたりの付加価値額(各県・中部圏)

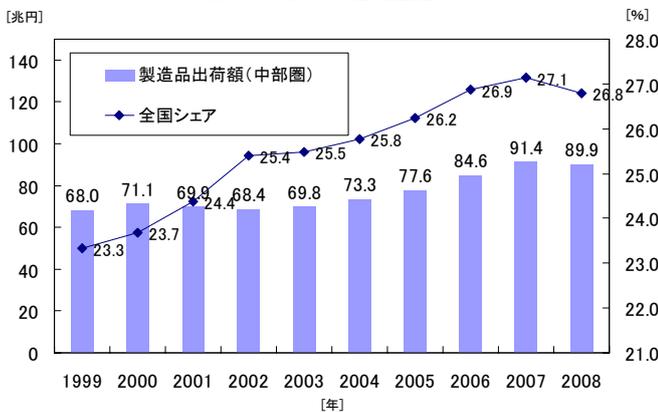


【出典】経済産業省 工業統計調査
注) 従業者4人以上の事業所における従業者数

■製造品出荷額と全国シェア

中部圏の製造品出荷額は、2008年で約90兆円であり、2007年から若干減少している。全国シェアも微減となった。

製品出荷額(中部圏)と全国シェア

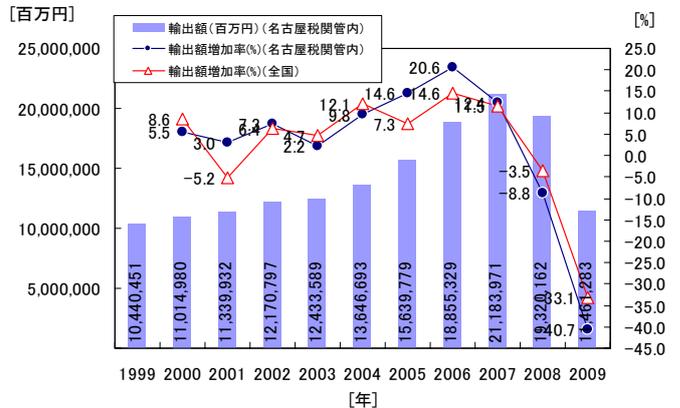


【出典】経済産業省 工業統計調査

■名古屋税関管内の輸出額(年)

名古屋税関管内の輸出額は、2009年の実績では11,461,283百万円であり、対前年比では、-40.7%の値を示した。また、全国の輸出額の増加率は-33.1%であり、名古屋税関管内の輸出額は全国を上回る落ち込みとなった。

名古屋税関管内の輸出額と対前年比

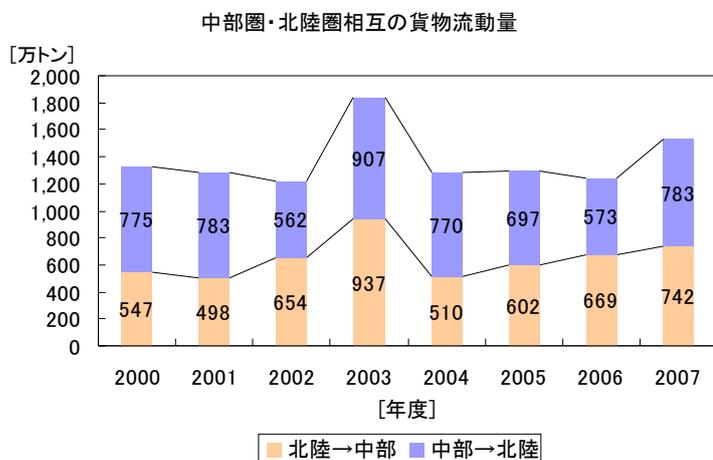


【出典】名古屋税関貿易統計、財務省貿易統計

②-2 評価指標による進捗状況（北陸圏・中部圏連携）

■中部圏・北陸圏相互の貨物流動量

中部圏・北陸圏相互の貨物流動量は、2007年度では約1,500万トンを示し、前年を上回っている。また、北陸から中部への貨物流動が近年増加傾向にある。

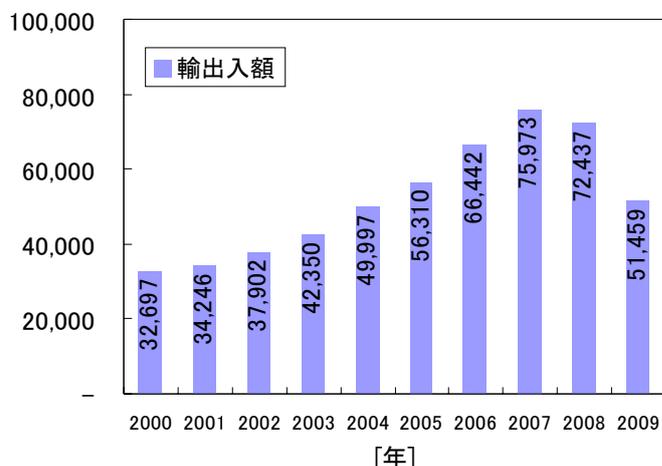


【出典】国土交通省 貨物・旅客地域流動調査

■東アジアに対する中部圏・北陸圏の港湾における輸出入額

東アジアに対する中部圏・北陸圏の特定重要港湾、重要港湾における輸出入額の合計値は、2009年で5.1兆円を示し、前年を大きく下回る結果となった。

東アジアに対する中部圏・北陸圏の港湾における輸出入額 [億円]



【出典】財務省 貿易統計

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・圏域一体となった産業集積の形成に向けた取組や、ものづくり産業の人材の育成、利便性の高い物流拠点の整備等が進められているにもかかわらず、原油・産業資材価格の高騰や、金融危機による影響などにより、当地域からの輸出額や、従業者1人あたりの付加価値額・製造品出荷額の全国シェアなどが減少している。今後とも、行政と産業界が一体となった国際競争力の強化に向けた取組がより一層求められる。
- ・中部圏と北陸圏との貨物流動をより活性化させるため、高規格幹線道路をはじめとする道路ネットワークの一層の拡充や、物流機能の効率化を図っていく必要がある。

2. 次世代産業イノベーションプロジェクト

1. プロジェクトの総括

中部圏が産業・技術のイノベーション圏として日本及び世界をリードしていくため、イノベーションを誘発し、その積極的な展開を図るために様々な取組を実施した。

【平成21年度の主な取組】

- ◇東海ものづくり創生プロジェクトの推進
- ◇「知の拠点」の整備
- ◇三重県の高度部材イノベーションセンターにおける研究開発・製品開発体制の充実
- ◇航空宇宙産業フォーラムの活動
- ◇中部知的財産戦略の推進

＜総括評価＞

民間企業等との共同研究数や特許出願件数が増加しているなど、産学官連携体制の強化・ネットワークの形成、核となる研究開発中枢拠点の充実、高度人材の育成・確保の推進、中小企業・ベンチャー企業の活性化に資する取組は着実に遂行されている。

2. プロジェクトの進捗状況

① 具体的取組の進捗状況

(i) 産学官連携体制の強化・ネットワークの形成

～地域産学官連携拠点・グローバル産学官連携拠点数は、
H21年度3件～

◇東海ものづくり創生プロジェクトの推進

平成21年度は、ネットワーク形成事業、新事業創出支援事業、連携促進事業、販路開拓支援事業、情報提供事業を取組の柱に据え、各機関の会員企業へのアドバイザー派遣(640人回)、大学等研究シーズの産業界への移転事業であるテクノフェア(10事業)との連携、各種研究会活動の実施、企業の商談会参加支援、海外見本市への出展支援(パリエアショーに共同ブース)、成果事例集の作成(掲載企業88社)を行った。

(ii) 核(コア)となる研究開発中枢拠点の充実

～大学等の共同利用・共同研究拠点認定数は、H21年度3件～

◇「知の拠点」の整備

愛知県では、先導的中核施設及びシンクロtron光利用施設の整備に着手するとともに、「知の拠点」で実施する産学行政の共同研究プロジェクトのテーマ(3つの重点研究プロジェクト)を選定した。

- ・低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発
- ・食の安心・安全技術開発
- ・超早期診断技術開発

◇三重県の高度部材イノベーションセンターにおける研究開発・製品開発体制の充実

中部圏全域の先端技術開発に結びつけるため、四日市市にオープンした高度部材イノベーションセンターを核に、高度部材にかかる最先端の研究開発、中小企業の課題解決支援、人材育成などに取り組んでいる。

- ・人材育成事業
技術者(247名)
技能者(51名)
高度部材開発中核人材(11名)



高度部材イノベーションセンター

(iii) 高度人材の育成・確保の推進

～「高度人材」に係る育成事業件数(経産省・文科省)は、
H20年度21件からH21年度31件に～

◇航空宇宙産業フォーラムの活動

系列にとらわれない航空機部品産業の集積・育成、他産業からの新規参入を積極的に推進する場として、平成20年4月「航空宇宙産業フォーラム」が中部地域の産学官により発足し、企業間連携や人材育成等を地域全体で支援している。また、平成22年2月、愛知・岐阜・三重の中部3県が「中部地域航空宇宙関連産業集積活性化ビジョン」に合意し、企業立地促進法に基づく広域事業に連携して取り組んでいる。

- (愛知県の例)・航空機部品製造認証支援事業 17社
・技術者育成研修の実施 3コース



推進会議開催風景

(iv) 中小企業・ベンチャー企業の活性化

◇中部知的財産戦略の推進

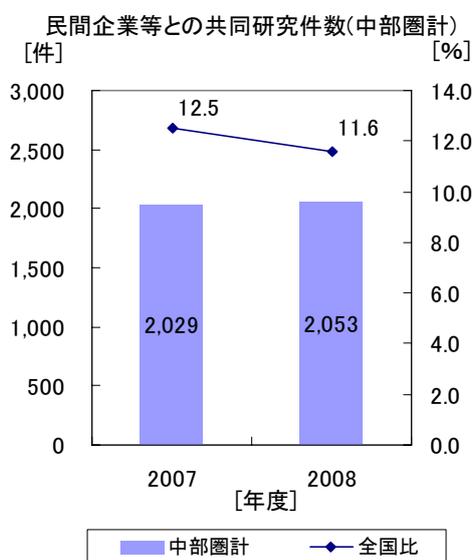
中部経済産業局では、地域の中小企業の知的財産の戦略的な活用を支援するため、官民からなる中部知的財産戦略本部を設置し平成18年3月に「中部知的財産戦略推進計画(第1期推進計画)」を策定。知財マインドの向上、基盤整備などを図ってきた。平成21年この活動の総括と課題解決に向け、「意欲ある中小企業等への支援」、「企業のグローバル化に対応した支援」、「業種・地域の特性を伸ばす支援」、「ソフトウェア産業への取組に向けた支援」、「地域知財戦略を担う人材の育成」を基本方針とした「中部知的財産戦略推進計画(第2期推進計画)」を策定し、新たな取組を実施。

- ・知財活用診断調査の実施 30社
- ・知財専門家派遣費用への助成 20社
- ・専門家集団派遣による知財経営戦略支援 10社

②評価指標による進捗状況

■民間企業等との共同研究件数(年度)

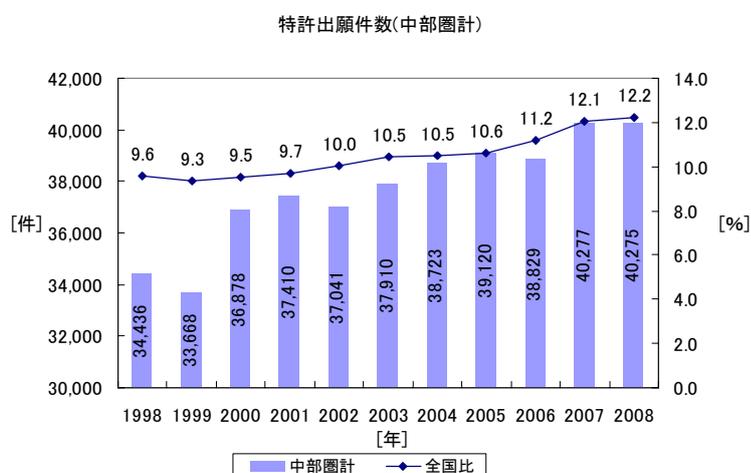
民間企業等との共同研究件数は、2008年度は2,053件と前年度を上回った。しかしながら、対全国のシェアでは、2007年度が12.5%であったのに対し、2008年度は11.6%と低下した。



【出典】文部科学省 大学等における産学連携等実施状況について

■特許出願件数

中部圏内の特許出願件数は、毎年増加傾向にあり、2008年では40,275件であった。また、対全国のシェアでは、堅調に増加してきており、2008年では12.2%を占めている。



【出典】特許庁 特許行政年次報告書

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・至近においては、国等が実施している次世代産業創出に資する事業支援・研究開発・補助事業等の廃止・縮小が相次いでいる。一方、中部圏においては、次世代産業の創出に向け、産学官・関連団体等の連携・相互協力による推進活動が活発となってきている。(次世代自動車における進化型の企業集積形成に向けた取組や、航空宇宙・ナノテク・医療などへの取組。)
- ・また、次世代産業の育成に大きな役割を果たす基盤施設の整備(知の拠点)や、大学等研究機関との連携強化、高い技術を有する中小企業等への支援、人材育成に重点をおいた取組が充実してきているところである。
- ・これらの取組の効果的かつ効率的な推進を図るため、圏域内関係者相互間のより一層の連携・協力が必要である。

3. 低炭素社会実現プロジェクト

1. プロジェクトの総括

過度の自動車への依存からの脱却を図るとともに、化石燃料への依存を抑えることにより、低炭素型の地域づくりを推進し、先導的なモデル地域となるため、様々な取組を実施した。

【平成21年度の主な取組】

- ◇あいち新世紀自動車環境戦略の推進
- ◇環境モデル都市の取組の推進
- ◇愛知県新エネルギー産業協議会事業
- ◇あいちエコチャレンジ21県民運動の展開
- ◇二酸化炭素の地産地消の推進
- ◇地球温暖化対策地方公共団体実行計画の策定・推進

＜総括評価＞

2008年度のエネルギー起源CO2排出量は減少しているが低炭素型の地域づくりを推進する必要があることから地域独自の自動車環境戦略や環境モデル都市の取組、企業と連携した森林づくり、エコライフの推進など、地域住民の意識向上につながる低炭素社会実現に向けた取組が着実に遂行されている。

2. プロジェクトの進捗状況

① 具体的取組の進捗状況

(i) 環境負荷の少ない交通体系・基盤等の構築

◇あいち新世紀自動車環境戦略の推進

愛知県では、県民、事業者、NPO及び行政で構成する「あいち新世紀自動車環境戦略」において愛知県の特色を活かした総合的な自動車環境対策（エコカー導入）として「あいち新世紀自動車環境戦略総合調整会議」、「あいち新世紀自動車環境戦略推進大会」の開催（360名参加）や「自動車エコ事業所」の認定（13事業所）、エコドライブ講習会（5回）、低公害公用車の率先的な導入（41台）及び低公害車の導入補助（51台）などの取り組みを推進した。また、EV（電気自動車）、PHV（プラグインハイブリッド自動車）の本格普及のための「EV・PHVタウン」モデル事業を推進した。



愛知県資料
PHV（プラグインハイブリッド自動車）

(ii) 低炭素型まちづくりの推進

～使用電力量（電灯のみ）は、H20年度19,135百万kwh～

◇環境モデル都市の取組の推進

豊田市においては、「ハイブリッドシティ・とよた」をコンセプトに、人と環境と技術が融合する環境先進都市を目指した取組として「低炭素社会モデル地区の整備」、「エコ・カーライフの実現」等を推進した。

飯田市においては、飯田環境モデル都市行動計画に基づき、新エネルギーの導入促進、中部電力（株）との共同によるメガワットソーラー事業及び防犯灯のLED化などの取組を推進した。

(iii) 新エネルギー・次世代エネルギー活用の推進

～太陽光発電システム導入状況は、H20年度55,100件～

◇愛知県新エネルギー産業協議会事業

愛知県では、技術的課題の調査・研究や課題解決に向けた研究プロジェクト、実証プロジェクトの検討を行う研究会（延べ12回）や、最新技術の動向等を提供するセミナー（2回）を開催するなどして、新エネルギー各分野の技術開発の取組を推進した。

(iv) 国民や企業への啓発活動等による環境意識の醸成

◇あいちエコチャレンジ21県民運動の展開

愛知県では排出量の増加が激しい家庭の地球温暖化対策を推進するための取組として、ストップ温暖化教室（216回、参加者9,308名）、ブース出展（19市町村、延べ27日間）、エコドライブ講習会（5回、参加者61名）などの普及啓発活動を実施し、エコライフの実践の輪を広げる運動を推進した。



愛知県HP ブース展示風景

(v) CO2吸収源対策の推進

～CO2の吸収源対策の推進に資する森林全体に占める人工林率は、H19年度49.3%～

◇二酸化炭素の地産地消の推進

静岡市では地域内で排出する二酸化炭素をできる限り地域内で削減・吸収しようとする概念「二酸化炭素の地産地消」の実現に向けた事業を推進し、二酸化炭素の地産地消モデル推進委員会の設立、森林環境アドプト事業の制度設計及び「森の価値づくり運動」として拡大ワークショップを開催した。



拡大ワークショップ風景 2009年12月

(vi) 新たな総合的な取組の推進

～地球温暖化対策実行計画の策定状況は、H20年度5県すべて策定済・市町村で64.5%策定済～（注）

◇地球温暖化対策地方公共団体実行計画の策定・推進

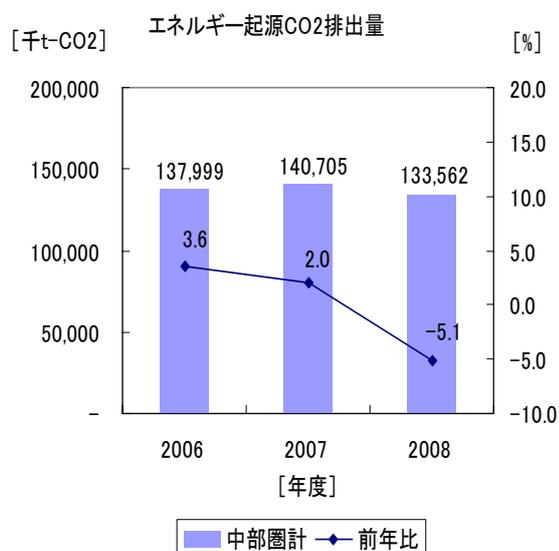
平成20年6月に改正された地球温暖化対策推進法に基づき、各県及び各市町村において、地球温暖化対策地方公共団体実行計画の策定や計画に基づく取組が推進された。

（注）：平成20年6月の改正前の地球温暖化対策推進法に基づく地球温暖化対策地方公共団体実行計画

②評価指標による進捗状況

■エネルギー起源CO2排出量

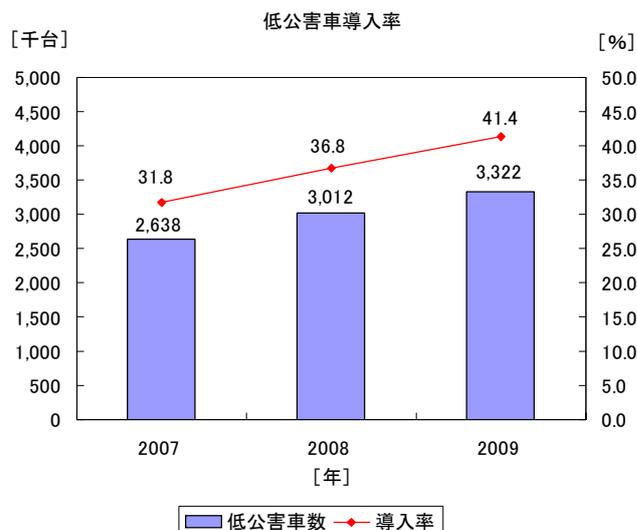
中部圏におけるエネルギー起源CO2排出量は、2007年度で140,706千t-CO2であり、前年を約2.0%上回り増加していたが、2008年度では133,562千-CO2と前年から約5.1%減少した。



【出典】 都道府県別エネルギー消費統計の炭素単位値に44/12を乗じた数値
 (注)2008年度は、推計値である。

■低公害車導入率

中部圏における低公害車の保有台数は、2009年で約3,322千台であり、前年から約10.3%増加した。また、車両保有台数に占める低公害車の割合も41.4%と前年を約5ポイント上回り増加傾向にある。



【出典】 中部運輸局 低公害車導入率の集計結果

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・ 低公害車の保有台数及び導入率は、それぞれ増加しておりその取組は進んでいる。
 また、エネルギー起源CO2排出量は2008年度において減少しているが今後もその傾向を維持する必要があることから、低炭素型の地域づくりのための様々な取組を着実に推進し、それらの取組によりCO2排出を削減することが重要である。

4. いきもの共生プロジェクト

(環白山・環北アルプス広域エコロジープロジェクト)

1. プロジェクトの総括

中部圏の誇る豊かな自然を維持・保全し、持続可能な利用を図り、「人」と「いきもの」が共生する先進的な圏域を形成するため、様々な取組を実施した。

【平成21年度の主な取組】

- ◇富士山の環境保全対策の推進
- ◇東山動植物園再生プランの推進
- ◇里地里山里海生物多様性啓発事業(水田生態系ネットワーク保全向上事業、ふれあい里山再生事業、里海の森づくり事業)
- ◇COP10に向けた機運醸成
- ◇多様な主体による森林づくり事業

<総括評価>

平成22年10月に愛知・名古屋で開催される生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)に向けた取組や、富士山の環境保全対策、東山動植物園の再生、多様な主体の参画による森林づくり事業等、中部圏の環境保全に関する取組は着実に実行され、北陸・中部圏域内に跨る豊かな自然環境の保全、環境の整備などが進むとともに環境意識の醸成を推進した。

2. プロジェクトの進捗状況

① 具体的取組の進捗状況

(i) 森林・里山・田園・河川・海等、地域特性に応じた自然環境保全対策等の推進

～自然環境保全地域の面積は、H20年度9,675ha～

◇富士山の環境保全対策の推進

静岡県では、富士山の環境保全に向けた取組として、「富士山ごみ減量大作戦」を行い、ボランティア参加者による富士山ろくの道路わきなどの清掃活動を行っている。平成21年10月までに7回実施し、これまでの参加人数は519名、ゴミ回収量は6,000kgとなっている。



「富士山ごみ減量大作戦」活動の様子

(ii) 「人」と「いきもの」が身近に共生する環境の整備

～緩衝緑地を始めとする都市公園の面積は、H20年度13,454ha～

◇東山動植物園再生プランの推進

名古屋市が推進している東山動植物園再生プランは、動植物園を含む東山の森を対象とし、自然のすばらしさや大切さを体験・体感するとともに、市民に様々な楽しみを提供するフィールドとすることで、「人と自然をつなぐ懸け橋」に生まれ変わることを目標としている。平成21年度は、基本計画について見直しを行うとともに、動物園において、ニホンザルやゾウガメの展示施設の整備、メダカ館の改修、東山の森においては、くらしの森の整備を行った。



名古屋市資料
東山動植物園
「ニホンザル展示施設」

◇里地里山里海生物多様性啓発事業

(水田生態系ネットワーク保全向上事業、ふれあい里山再生事業、里海の森づくり事業)

愛知県では、平成22年にCOP10が開催されるにあたり、農林水産業(里地里山里海)における生物多様性の保全向上に県民協働(県民参加型)で取り組み、県民意識を一層高め、COP10を盛り上げるとともに、環境先進県にふさわしい地域づくりを推進している。平成21年度は、里地の取組として、愛知県内の8市1町で10箇所の水田魚道を設置した。

(iii) 多様な主体の参画の促進

～環境分野の活動を行う環境NGO等数は、H20年度660団体～

◇COP10に向けた機運醸成

平成22年10月に愛知・名古屋で開催される生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)に向けて、愛知県・名古屋市・地元経済界等で設立した同会議支援実行委員会を中心に、平成21年11月の生物多様性自治体会議2009(プレ国際自治体会議)をはじめとした様々なプレイベントの開催、COP10ボランティアの募集など、機運醸成や体制整備に係る取組が活発に進められている。

◇多様な主体による森林づくり事業

三重県では、森林は社会全体の共有財産であるとの観点から、県民、企業、ボランティアなどの多様な主体が、自主的に森林づくりを進める社会を目指しており、平成18年度からは、企業が社会貢献を目的として森林整備を行う「企業の森」を進めている。

企業は、森林の所在する市町並びに県と協定を結び、森林整備に必要な資金や労働力を提供するほか、森林づくり活動を通じて、地域との交流や森林環境教育を行うことができ、環境に貢献する企業として、自らの取組を自由に広報できる。こうした活動を三重県はホームページで公開するほか、道具の貸し出しや技術支援などのサポートを行っており、これまで18件の協定森林が誕生している。

②評価指標による進捗状況（北陸圏・中部圏連携を含む）

■かわまちづくり計画により、良好なまち空間と水辺空間形成の推進を図ることとした自治体数

かわまちづくり計画における「かわまちづくり支援制度」は、2009年度に創設された。2009年度の自治体への支援制度の認定件数は、9件であり、全国に占める割合は、10.2%であった。

【出典】国土交通省公表資料

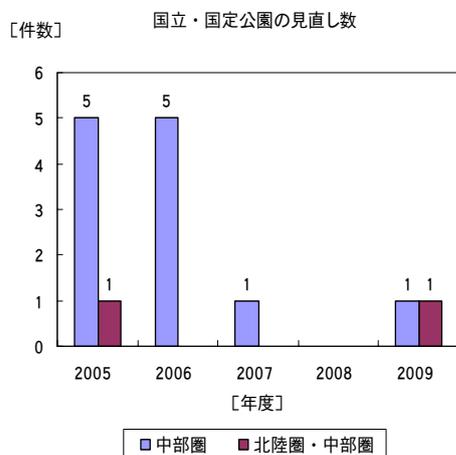
■水辺の再生の割合

過去の開発等により人工的な構造物で覆われた水辺（約180km）や海岸浸食により失われた砂浜（約86km）のうち復元・再生された割合は、2007年度において約10パーセントであった。

【出典】中部地方整備局集計結果

■北陸圏・中部圏内の国立公園・国定公園の見直し数

中部圏の国立・国定公園の公園区域や公園計画の見直しについては、2008年度は0件であったが2009年度は1件であった。
また、北陸圏・中部圏に跨る国立・国定公園の公園区域や公園計画の見直しについても2008年度は、0件であったが2009年度は1件であった。



【出典】中部地方環境事務所集計結果

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・平成22年10月に開催される生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）に向けた取組やかわまちづくり支援制度の推進など多様な主体の参画のもと、人といきものが共生する先進的な圏域を目指した現在の取組を推進する必要がある。
また、北陸・中部圏の両圏域に跨る国立・国定公園の見直しなど両圏域が連携して豊かな自然を維持・保全していくことが必要である。
さらに、隣接する上信越、富士箱根伊豆及び甲信地域においても、それぞれ東北圏、首都圏と連携して同様な取組を推進する必要がある。

5. 国際ゲートウェイ中部プロジェクト

1. プロジェクトの総括

中部圏の国際交流・物流におけるグローバル化を図り、国際ゲートウェイの形成を推進して、人・モノ・情報等の流れにおいてアジア・世界の架け橋となるハブ的役割を担ってゆくために、様々な取組を実施した。

【平成21年度の主な取組】

- ◇中部国際空港への路線誘致と需要拡大の取組
- ◇伊勢湾スーパー中枢港湾プロジェクトの推進
- ◇国際海上コンテナターミナル・多目的コンテナターミナルの整備の推進
- ◇富士山静岡空港の開港
- ◇F1日本グランプリの開催
- ◇メッセナゴヤ2009の開催

<総括評価>

中部国際空港の路線誘致・需要拡大への取組、平成21年6月の富士山静岡空港の開港をはじめとする空港・港湾の整備・機能強化、関連する高速交通ネットワークの構築や鈴鹿サーキットにおけるF1グランプリなどに代表される国際的なイベント・コンベンション等の積極的な開催など、取組は着実に遂行された。

しかし、平成21年度の中部国際空港における出入国者数は、世界的な景気後退や新型インフルエンザの影響等により平成20年度を下回る結果となった。

2. プロジェクトの進捗状況

① 具体的取組の進捗状況

(i) 国際交流・物流の拠点となる空港・港湾の機能強化

◇ 中部国際空港の路線誘致と需要拡大の取組

中部国際空港の路線誘致に向け、中国や欧州でエアポートセールスを行い、併せて現地で海外からの観光客を誘致するための観光セミナーを行った。

また、地域の自治体や経済界等で構成する「中部国際空港利用促進協議会」では、貨物需要拡大を図るフライ・セントレア・カーゴ事業や旅客の利用促進を図るフライ・セントレア事業、インバウンド促進事業等に取り組んだ。

◇ 伊勢湾スーパー中枢港湾プロジェクトの推進

国際物流の大動脈たる基幹幹路ネットワークを維持し、国際競争力を強化することを目的に、次世代高規格コンテナターミナルやアクセス道路等の整備、入港手続きの簡素化など、港湾機能強化のための施策を推進した。

今後も継続して施策を推進し、伊勢湾全体のサービス水準の向上を図る。

◇ 国際海上コンテナターミナル・多目的コンテナターミナルの整備の推進

船舶大型化へ対応、外貨貨物の取り扱い拠点としての機能強化により国際競争力の強化及び物流効率化等を図るため、国際海上コンテナターミナル・多目的コンテナターミナルの整備を推進した。

田子の浦港では、中央地区多目的国際ターミナルの整備を推進し、平成21年度には岸壁の一部の暫定供用を開始した。

(ii) 国際交流・物流拠点への高速交通ネットワークの構築

◇ 富士山静岡空港の開港

平成21年6月4日、富士山静岡空港が開港した。

開港にあわせて、富士山静岡空港と御前崎港や東名高速道路などとのアクセスを向上させる道路整備を実施した。

また、富士山静岡空港の国際定期便は、積極的な誘致活動により、開港時よりソウル便(1日2便)、上海便(週4便)が就航しており、加えて、国際チャーター便の開港時からの実績は150便を超えた。

さらに、静岡県内の経済界と連携し、「富士山静岡空港航空貨物利用促進協議会」を設置し、就航機材を利用した航空貨物輸送を開始している。



富士山静岡空港 写真提供: 静岡県

(iii) メッセージ性の高い国際的なイベント・コンベンションの誘致・開催

～メッセナゴヤの出展企業・団体数は、平成20年度の342社・団体から平成21年度は345社・団体に～

◇ メッセナゴヤ2009の開催

「愛・地球博」の理念を継承する事業として2006年からスタートした国際総合見本市「メッセナゴヤ2009」を平成21年11月11日～14日の4日間、名古屋市国際展示場において開催した。第4回目を迎える2009年は「安全・安心・信頼」をテーマに国内外の345の企業・団体が出展し、延べ4万4千人が来場した。

◇ F1日本グランプリの開催

平成21年10月2日～4日の3日間、鈴鹿サーキットにおいてF1日本グランプリを開催した。

開催にあたって、鈴鹿市及び周辺5市町と三重県、国、観光、経済、交通などの企業団体の合計31団体で、『鈴鹿F1日本グランプリ地域活性化協議会』を組織し、受入体制を確立した。グランプリには開催期間の3日間に延べ21万人が来場した。

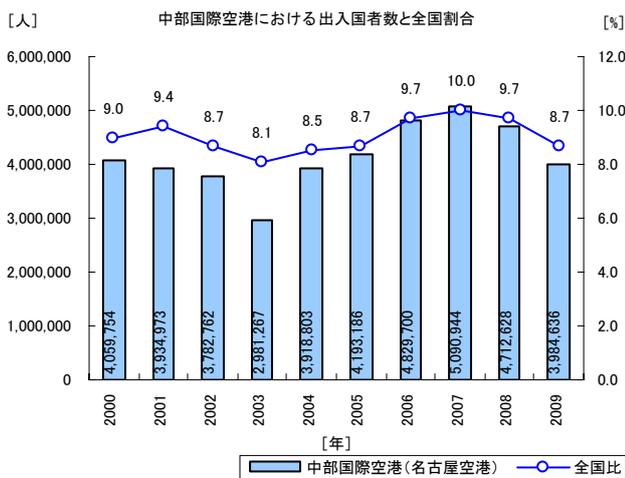


写真提供: 鈴鹿サーキット

②評価指標による進捗状況

■中部国際空港における出入国者数

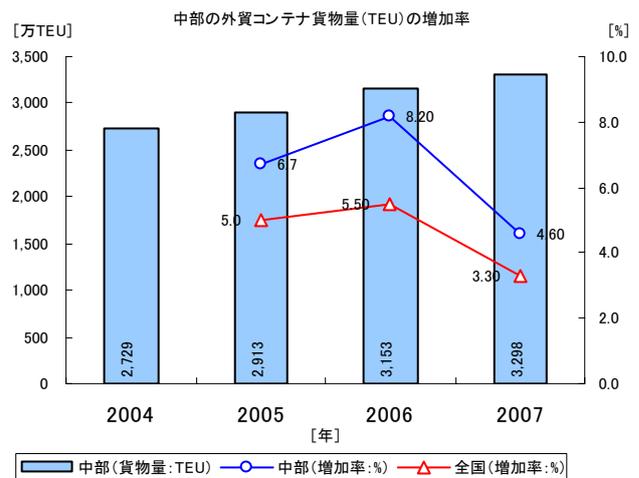
中部国際空港における出入国者数は、2009年は398万人であり、全国の出入国者数に占める割合は8.7%となった。



【出典】法務省入国管理局
外国人入国者数及び日本人出国者数について

■中部の外貿コンテナ貨物量（TEU）の増加率

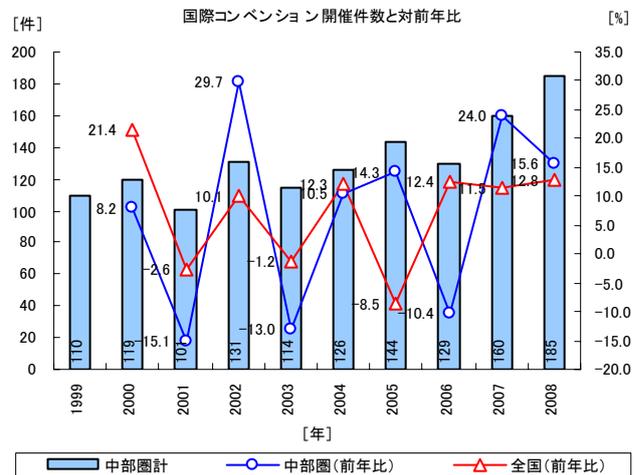
中部の外貿コンテナ貨物量は、2007年の実績では3,298万TEUであり、対前年の増加率は4.6%であった。一方、全国の対前年増加率は3.3%となっている。



【出典】国土交通省 港湾統計
注) 中部の港湾は、名古屋港、四日市港、清水港、御前崎港、三河港

■国際コンベンション開催件数

中部圏における国際コンベンションの開催件数は、2008年は185件と、対前年の増加率は15.6%であった。全国の2008年の対前年の増加率は12.8%で、全国に比べ、中部圏の伸びが大きくなっている。



【出典】JNTO国際会議統計

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中部国際空港における出入国者数が前年度を下回るなか、中部圏がハブとしての役割をはたしてゆくには、需要拡大に向けた取組を推進するとともに、ゲートウェイとしての機能強化やアクセス整備など、より一層の利便性の向上を図る必要がある。

また、国際的なイベント・コンベンションは増加傾向にあるものの、人・モノ・情報の交流発信拠点としての機能を強化するためには、継続的な開催がなされるよう、ホスピタリティの向上を含めたソフト面の充実が必要となる。

6. まんなか巡り観光交流プロジェクト

(まるっと北陸・中部観光魅力増進プロジェクト)

1. プロジェクトの総括

中部圏が観光交流の中核拠点としての役割を担うべく、圏内観光資源の広域ネットワーク化や情報発信力を強化するなど、中部全体のブランド力の強化のために、様々な取組を実施した。

【平成21年度の主な取組】

- ◇伊勢志摩地域や浜名湖地域等における観光圏整備地域の取組の推進
- ◇伊豆縦貫自動車道の必要な整備の推進
- ◇中部大都市圏ブランド向上促進事業

<総括評価>

各観光圏での取組をはじめとする観光資源の集約・活用と広域ネットワーク化、伊豆縦貫自動車道の一部開通など広域交通ネットワークの構築、中部広域観光推進協議会による観光情報の積極的な発信等、取組は着実に遂行された。

しかし、平成21年の延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数は、平成20年を下回る結果となった。

2. プロジェクトの進捗状況

① 具体的取組の進捗状況

(i) 中部圏への観光誘客と滞在の促進

～平成21年度までに認定された観光圏整備実施計画は、累計2件～

◇伊勢志摩地域や浜名湖地域等における観光圏整備地域の取組の推進

中部圏では、平成20年度に「伊勢志摩地域観光圏」、平成21年度に「浜名湖観光圏」に係る計画が認定され、観光圏補助事業等による観光圏整備に係る支援を実施した。

伊勢志摩地域観光圏では、長期滞在・周遊を促進するための着地型商品の開発と販売支援体制を確立する取組や、誘客及び滞在促進につながる情報発信を充実・強化する取組等を実施し、浜名湖観光圏では、連泊滞在しやすい環境整備を図る取組や、食・花等を活用した宿泊滞在型商品を開発する取組等を実施したなど、両観光圏において様々な取組を実施した。



浜名湖観光圏
(浜名湖・館山寺温泉)

北陸圏でも、平成21年度までに、「福井坂井観光圏」「能登半島観光圏」「富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏」に係る計画が認定され、魅力ある観光地づくりを推進するための様々な取組を実施した。

平成22年度、中部圏・北陸圏に関係する7つの観光圏※に係る計画が認定されるなど、今後も観光圏の整備推進を継続していくとともに、北陸圏・首都圏・近畿圏と連携し、観光誘客及び滞在の促進、広域的な観光圏の確立を推進していく。

- ※「伊豆観光圏」、「知多半島観光圏」、「東紀州地域観光圏」、
「立山黒部アルペンルート広域観光圏」、「越中・飛騨観光圏」、
「ハヶ岳観光圏」、「箱根・湯河原・熱海・あしがら観光圏」

(ii) リピート性や周遊性の高い広域交通ネットワークの構築

◇伊豆縦貫自動車道の必要な整備の推進

「伊豆縦貫自動車道」の一部である東駿河湾環状道路のうち、平成21年度に、東名沼津ICに接続する沼津岡宮ICから国道1号に接続する三島塚原IC間の10kmが開通した。

(iii) 効果的・持続的な情報発信の推進

～中部観光広域ポータルサイト(中部広域観光推進協議会HP)閲覧数は、110万件(平成21年度)～

◇中部大都市圏ブランド向上促進事業

中部広域観光推進協議会は、中部圏5県(長野・静岡・岐阜・愛知・三重)と福井・石川・富山・滋賀の4県をあわせた中部9県の産業観光施設約900件を集約し、データベース化するとともに、外国人モニターによるモニターツアーを実施し、その結果を「中部の産業観光体験ガイド」として、5カ国語のガイドブックを発行した。

今後は、データベースを日本語・中国語・韓国語・英語などに翻訳し、ウェブサイトで発信するなど効果的な情報発信を推進する。



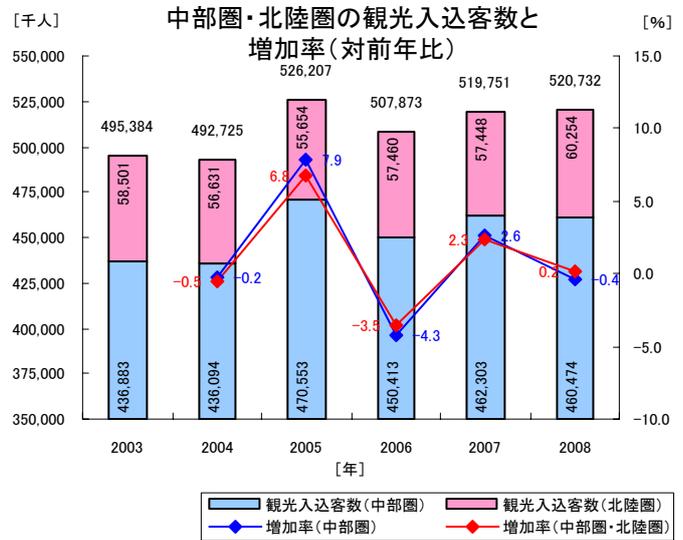
中部の産業観光ガイド
(日本語・英語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語)

②評価指標による進捗状況（北陸圏・中部圏連携を含む）

■中部圏の観光地・観光施設における観光入込客数と増加率

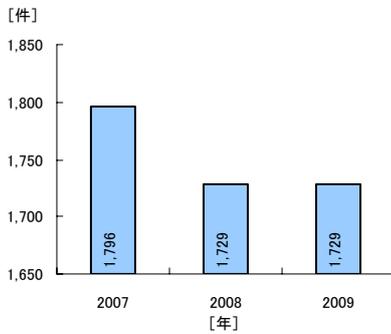
中部圏における2008年の観光入込客数は46,047万人と、2007年の46,230万人に比べ183万人、0.4%の減少となったが、中部圏・北陸圏全体では、2008年は2007年に比べ0.2%の増加となった。

【出典】 長野県観光地利用者統計調査結果
岐阜県観光レクリエーション動態
静岡県観光交流の動向
愛知県レクリエーション利用者統計
三重県統計書
富山県観光客入込数
統計からみた石川県の観光
福井県観光客入込数



■中部圏における宿泊施設数

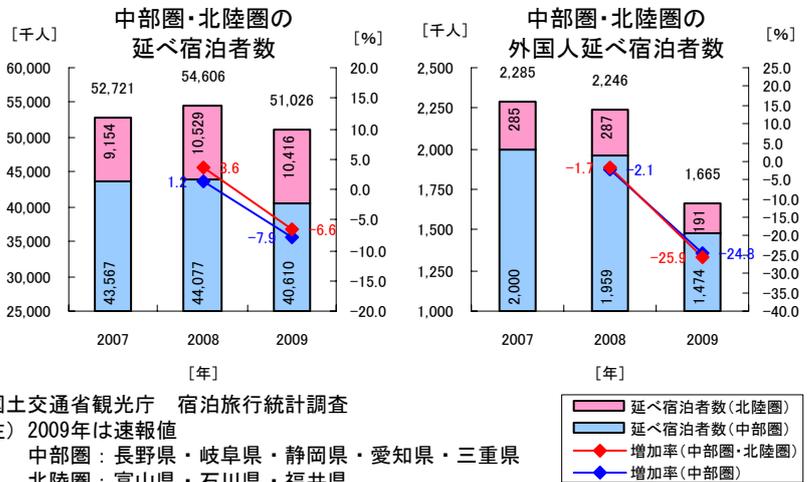
中部圏における宿泊施設数は2007年から2008年にかけて減少したものの、2009年は横ばいとなった。



【出典】 国土交通省観光庁
宿泊旅行統計調査
注) 2009年は速報値

■中部圏における延べ宿泊者数・外国人宿泊者数

中部圏における2009年の延べ宿泊者数は40,610千人、うち外国人の延べ宿泊者数は1,474千人と、2008年に比べ、延べ宿泊者数は7.9%減、外国人延べ宿泊者数は24.8%減となった。中部圏・北陸圏の合計においても、2009年は2008年に比べ、延べ宿泊者数は6.6%減、外国人延べ宿泊者数は25.9%減となった。



【出典】 国土交通省観光庁 宿泊旅行統計調査
注) 2009年は速報値
中部圏：長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県
北陸圏：富山県・石川県・福井県

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中部圏の観光を取り巻く状況は、観光入込客数や延べ宿泊者数・外国人延べ宿泊者数が前年度を下回るなど、厳しい状態にある。

このような中、中部圏の観光資源を活用し、ブランド力を向上させるためには、観光資源の広域ネットワーク化等に加え、日本人・外国人観光客の嗜好に応えた魅力ある観光企画の創出や、観光情報の発信力のさらなる強化を図っていく必要がある。

また、福井坂井広域観光圏や平成22年度に認定された伊豆観光圏・知多半島観光圏・東紀州地域観光圏などの各観光圏における取組や、中部大都市圏ブランド向上促進事業などにより、北陸圏をはじめ、首都圏、近畿圏の各圏域との連携を進めていくこととしている。

7. 高次都市機能・連携強化プロジェクト

1. プロジェクトの総括

名古屋大都市圏と多極分散型の地域構造を形成する拠点となる中核的都市圏において、機能強化と連携を図り、日本のロータリーに相応しい圏域を形成するため、様々な取組を実施した。

【平成21年度の主な取組】

- ◇名古屋駅周辺における都市機能の集積・強化
- ◇日本型BRT(連節バス)の導入
- ◇IC乗車券の相互利用化の検討
- ◇東海北陸自動車道等の機能維持・活用

＜総括評価＞

中核的都市機能の集積・強化や都市圏間の連携強化への取組、東海北陸自動車道の整備や日本型BRT(連節バス)の導入など、名古屋大都市圏、中核的都市圏や都市圏間の機能向上を目的とした取組は着実に遂行されている。

2. プロジェクトの進捗状況

① 具体的取組の進捗状況

(i) 名古屋大都市圏の国際的、 中核的都市機能の集積・強化

◇名古屋駅周辺における都市機能の集積・強化

民間再開発の促進により国際業務中枢機能の集積化が進みつつある名古屋駅周辺では、今後も様々な民間再開発が計画されており、そのインパクトを活かした交流拠点形成が期待されている。平成21年度には、産業・雇用・国際ビジネス支援の拠点施設として、「愛知県産業労働センター(ウインクあいち)」が開所したほか、ささしまライブ24の愛知大学名古屋校舎(ささしま)が着工した。

(ii) 多極分散型地域構造を支える 中核的都市圏の拠点機能の強化

◇日本型BRT(連節バス)の導入

需要の大きな都市部においては、ピーク時における混雑解消のため、輸送力の大きな連節バスを導入し、バス路線の輸送力強化を図るとともに、バス優先システム等と組み合わせた定時性・速達性の確保により、バス交通の利便性向上を図る。

平成21年度は、浜松市による連節バス運行の実証実験を実施したほか、岐阜市で連節バス導入を決定した。



連節バス(大量輸送のため車体が二両つながっている)

(iii) 都市圏間の連携強化と機能分担・補完の向上

◇IC乗車券の相互利用化の検討

名古屋市交通局、名古屋鉄道株式会社など6事業者は、「トランパスIC協議会」を組織し、IC乗車券「mana」の平成23年2月の導入を予定し、準備を進めている。

また、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び名古屋市交通局、名古屋鉄道株式会社の4者は、平成21年6月、JR東海の「TOICA」、JR東日本の「suica」と「mana」との相互利用について、平成24年度中の実現を目標に検討を開始した。

(iv) 国土の東西・南北の強化や交流拠点整備による 日本のロータリーに相応しい圏域の形成

～高規格幹線道路の供用延長が、H20年度1,044kmからH21年度1,057kmに～

◇東海北陸自動車道等の機能維持・活用

東海北陸自動車道は、名神高速道路と北陸自動車道を結ぶ総延長約185kmの高速自動車国道であり、平成20年7月に全線が開通した。

平成21年度には、東海北陸自動車道の郡上八幡IC～ぎふ大和IC(L=4.6km)区間の4車線化が完了した。

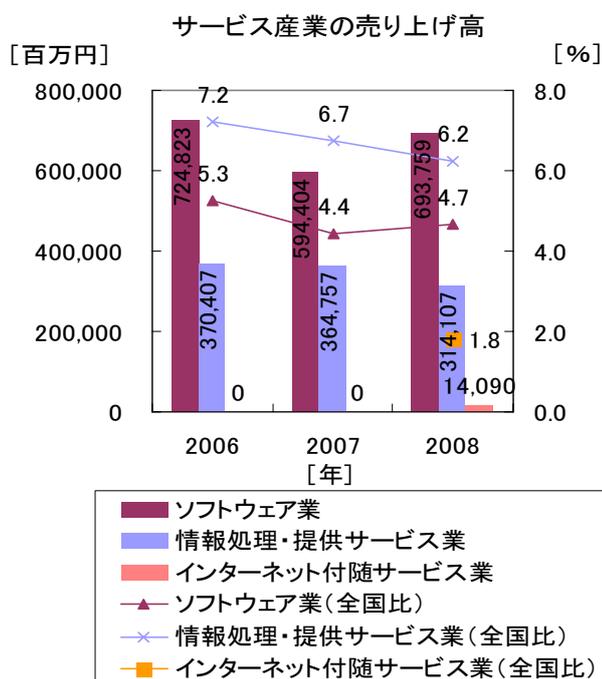


郡上八幡IC～ぎふ大和IC間
4車線化

②評価指標による進捗状況

■中部圏におけるサービス産業の売り上げ高

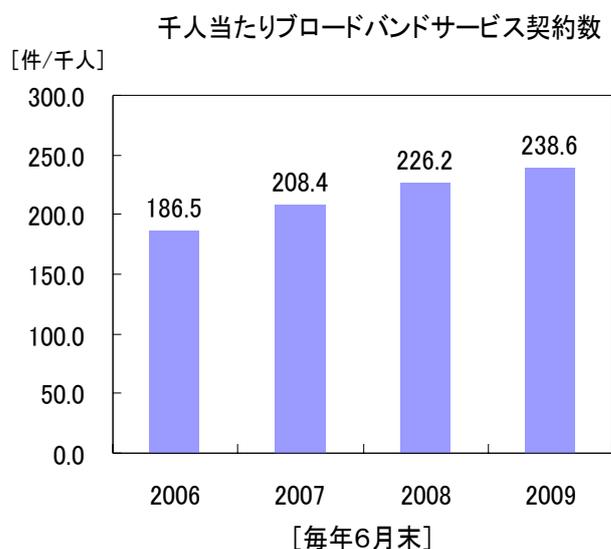
中部圏のサービス産業のうち、「ソフトウェア業」「情報処理・提供サービス業」「インターネット付随サービス業」の売上高は、それぞれ6,938億円、3,141億円、141億円を示した。全国シェアは「情報処理・提供サービス業」については低下傾向にある。



【出典】経済産業省 特定サービス産業実態調査
注)インターネット付随サービスは2008年のみ

■千人当たりブロードバンドサービス契約数

中部圏の千人当たりブロードバンドサービス契約数は、2009年6月末時点では239件であり、対前年で5.5%増加している。



【出典】総務省資料「ブロードバンドサービスの契約数等」、住民基本台帳

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・名古屋大都市圏や中核的都市圏の機能強化、中部圏の都市圏間の連携強化に向け、道路ネットワークの拡充を引き続き行う。
- ・利便性の高い都市圏を形成し、サービス産業の活性化に資する環境整備を引き続き推進する。

8. 農山漁村の活性化プロジェクト

1. プロジェクトの総括

農林水産業の活性化及び持続的発展、魅力向上のための地域資源の発掘・維持・保全・活用など、安心して日常生活を送ることのできる環境の整備を図るため、様々な取組を実施した。

【平成21年度の主な取組】

- ◇新規就農里親支援事業
- ◇一社一村しずおか運動
- ◇品質の確かな地域材（県産材（「三重県の木」認証材））の利用促進
- ◇信州オリジナル食材ブランド化推進事業
- ◇山間地域における交流居住等の推進
- ◇農業集落排水の維持・保全・整備の推進

＜総括評価＞

農業産出額、林業産出額とも減少傾向にあるものの、認定農業者は着実に増加し農業経営の改善を図っている。また、農山漁村の活性化に向けた信州オリジナル食材ブランド化推進事業など地域産業の活性化に資する取組や新規就農里親支援制度の導入による農林水産業の担い手支援、地元木材を使った家づくりなどの取組は、着実に遂行された。

2. プロジェクトの進捗状況

① 具体的取組の進捗状況

(i) 地域の基幹産業としての農林水産業の持続的発展のための取組の推進

～「農の雇用事業」における研修生数は、H21年度325人～

◇新規就農里親支援事業

長野県では、熟練農業者を「里親」として登録し、独立就農を希望する新規参入希望者等に紹介する「長野県新規就農里親制度」を設け、農業を始めるための実践的な技術の習得や、就農のための農地・住宅等の確保等、県内での就農を支援している。研修生は、年々増加傾向にあり、平成21年度までに217名が新規に研修を積み、うち121名が就農に結びついている。

◇一社一村しずおか運動

静岡県では、地域の活性化を目的として、「一社一村しずおか運動」による農村と企業の協働活動を支援している。農村の要望である「人手がほしい」「交流を増やしたい」「安定した顧客がほしい」「一緒に特産品を開発したい」と、企業の要望である「社会貢献をしたい」「社員の福利厚生に活用したい」「地域の資源をビジネス化したい」のニーズを結びつけ、協働活動を行うことで、都市と農村の交流が生まれ、地域の活性化を促進する。平成18年4月から平成22年3月までに、県内17地区で21件の取組事例が認定されている。



静岡県HP
「一社一村しずおか運動」の活動状況

◇品質の確かな地域材(県産材(「三重県の木」認証材))の利用促進

三重県では、工務店等住宅建築関係者が容易に県産材を入手できるように、県産材の履歴や品質といった情報を提供できる仕組みとして、県産材を認証する制度を整備し定着させることを目的として「三重の木」認証制度を設けており、認定事業者が行うPR活動等への支援及び金融機関へ「三重の木」使用住宅建築への住宅ローン優遇制度の創設を働きかけ金融機関23社と覚書締結を行った。



三重県HP
「三重の木」ベンチコンテスト受賞作品の展示風景

(ii) 農山漁村の更なる魅力向上のための地域資源の発掘・維持・保全・活用

～地域ブランド商標登録数がH20年度51件からH21年度66件に！～

◇信州オリジナル食材ブランド化推進事業

長野県では、県が開発した「信州サーモン」、「信州黄金シャモ」、県で認定している「原産地呼称管理制度認定品(日本酒・ワイン・焼酎・米・シードル)」、「信州の伝統野菜」(小布施丸なす等)などの信州オリジナル食材について、ブランド化を進めている。PR活動として、信州オリジナル食材取扱店舗登録促進事業を通じて登録店舗増加に向けた取組を実施しており、平成22年3月末現在で440店舗が登録している。



長野県HP
信州オリジナル食材ポスター

(iii) 農山漁村の賑わいを創出するための都市部との交流促進

～「教育ファーム」の取組を行っている事業主体がある市町村数が増え、H20年度156からH21年度186に！～

◇山間地域における交流居住等の推進

岐阜県では、地域資源を活用し都市部の住民に「地域の魅力に触れよう」、「長期滞在をしてみよう」、「移住・定住してみよう」という取組のもと、移住・定住窓口の設置を始め、岐阜県移住・定住推進会議を4回開催するとともに移住・定住セミナー、ふるさと体験モニターツアーなどを実施している。

(iv) 農山漁村で安心した日常生活を送るための生活基盤等の確保

～農業集落排水施設等による生活雑排水などの汚水処理人口普及状況は、H20年度末637千人～

◇農業集落排水の維持・保全・整備の推進

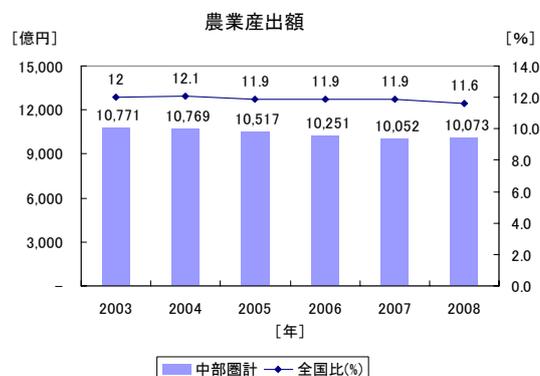
農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設の整備により、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、農村の基礎的な生活環境の向上を支援する取組を推進している。

②評価指標による進捗状況

■農業産出額

中部圏の2008年農業産出額の全国のシェアは、11.6%と前年に比べ0.3ポイント低下したものの、農業産出額は約1兆円を示し、前年に比べ0.2%とわずかながら増加している。

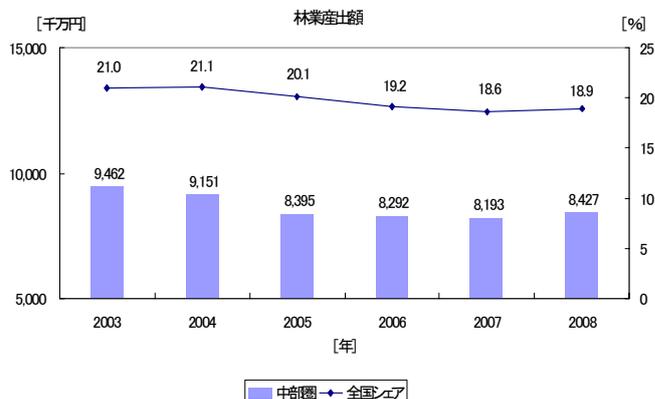
【出典】農林水産統計 農業産出額



■林業産出額

中部圏の2008年林業産出額の全国のシェアは、18.9%と前年と比べ0.3ポイント増加し、林業産出額は約843億円を示し、前年に比べ2.9%増加している。

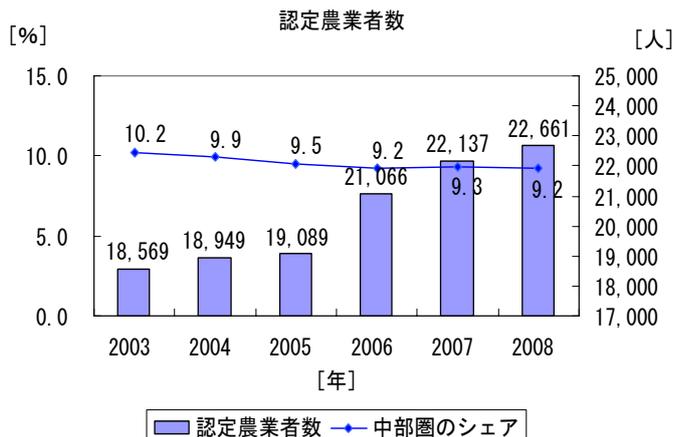
【出典】農林水産統計 生産林業所得統計



■認定農業者数

中部圏の2008年認定農業者数は、約2万3千人と前年に比べ2.4%増加し、その全国シェアは9.2%と2006年からほぼ横ばいである。

【出典】農林水産統計 農業経営改善計画の営農類型別認定状況



3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・ 農業産出額、林業産出額とも減少傾向にあるものの、認定農業者は増加しているところから、今後とも農林水産業の担い手育成を着実にを行うとともに農山漁村の環境整備を進め農林水産業の活性化を引き続き推進することが重要である。

9. 多文化共生先進圏づくりプロジェクト

1. プロジェクトの総括

外国人の就労機会の確保や外国人児童生徒の教育環境の確保、地域コミュニティを始めとした多様な主体の活動による生活サポートや多文化交流の促進等、外国人が住みやすい圏域を形成するため、様々な取組を実施した。

【平成21年度の主な取組】

- ◇「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及
- ◇プレスクールの普及
- ◇地域共生コミュニケーター(ボランティア)の登録
- ◇公費による留学生招聘制度の充実

＜総括評価＞

外国人が住みやすい圏域を形成するため、定住外国人の日本語教室、未就学児の教育支援、生活をサポートするボランティアの登録制度など外国人の受け入れ体制の整備に関する取組は着実に遂行された。なお、外国人労働者、留学生とも全国に占める割合は減少しているが、人数は増加傾向にある。

2. プロジェクトの進捗状況

① 具体的取組の進捗状況

(i) 外国人の就職や雇用の維持・創出支援等の展開

(iii) 安心して生活できる環境を形成するための地域における生活サポート体制等の構築

◇「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及

東海三県一市と地元経済団体が協力して、当地域の経済を支える外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための呼びかけを行うこととし、その趣旨を平成19年度に憲章として取りまとめた。その普及活動として地元経済団体の協力を得て、憲章の企業担当者への説明、普及セミナーの開催などの取組を実施し、引き続き推進する。



愛知県資料
「普及セミナーの状況」

◇地域共生コミュニケーター(ボランティア)の登録

長野県では、行政と外国籍県民とのパイプ役として行政からの情報の提供や外国籍県民の意見、要望を行政に伝えるとともに自立支援のサポートと地域に暮らす住民の相互理解を促進するボランティアとして「地域共生コミュニケーター」を委嘱（平成21年度末登録者数236名）した。

本活動の一環として、地域共生コミュニケーター連絡会議を4回開催し、活動報告や意見交換、情報交換などを実施し国籍を超えた共生の地域づくりの取組を推進した。

(ii) 教育環境を確保するための就学支援、日本語学習支援等の展開

(iv) 日本人と外国人双方の暮らしやすさを実現するための地域における多文化交流の促進

～日本語指導が必要な外国人児童生徒数は、H20年度12,185人～

～国際協力の活動を行っているNPO法人数が、H20年度52件からH21年度71件に！～

◇プレスクールの普及

愛知県では、外国人の子どもが公立小学校に早期に適應できるようにするため、小学校入学直前の外国人の子どもを対象にしたプレスクール（初期の日本語指導・学校生活指導）の実施に向け、平成21年度にマニュアルを作成し、マニュアルを活用したモデル事業を知多郡東浦町において行った。



「愛知県プレスクール事業」
(東浦町提供)

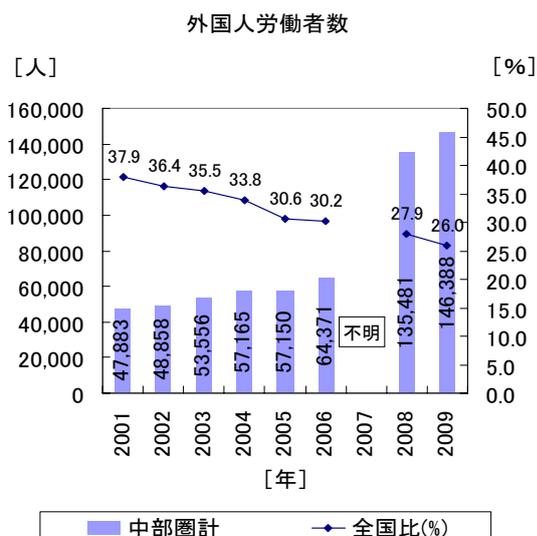
◇公費による留学生招聘制度の充実

愛知県では、東南アジアから留学生を受け入れ、県内の大学院で勉学や専門分野の研究を行うことにより、高度な学術知識を習得するとともに、母国の発展に貢献し、かつ国際交流の架け橋として帰国後も活躍してもらうことを目的とした取組を推進した。平成21年度は8名の留学生の受け入れを実施した。

②評価指標による進捗状況

■外国人労働者数

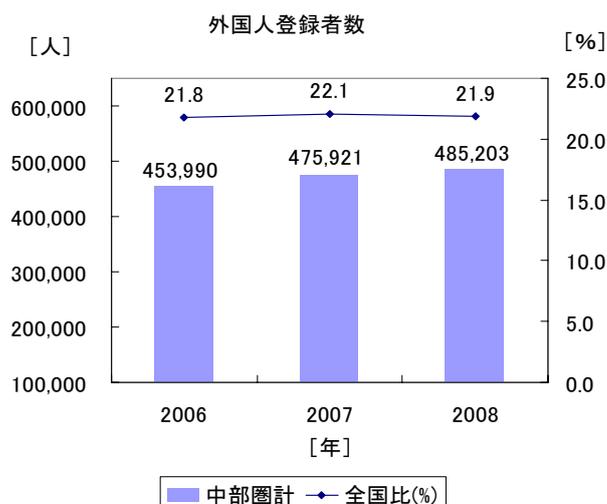
中部圏の外国人労働者数は2009年では146,388人であり、増加している。全国シェアでは、減少しているが26.0%と高い値を示している。



【出典】外国人雇用状況の届出状況について(速報)
 注) 外国人雇用状況の届出制度については、平成19年の第166回通常国会における「雇用対策法及び地域雇用開発促進法の一部を改正する法律(平成19年法律第79号)」の成立・公布を受け、平成19年10月1日から施行されている。
 注) 2007年は不明

■外国人登録者数

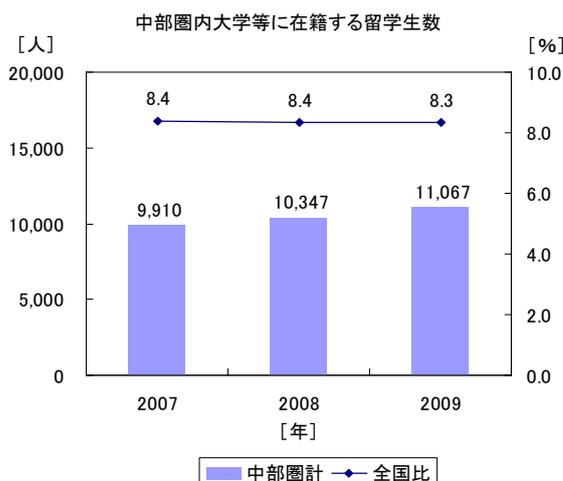
中部圏の外国人登録者数は、2008年では485,203人であり、増加傾向にある。全国シェアは、21.9%と高い値を示している。



【出典】法務省入国管理局 外国人登録者数
 注) 2005年以前は個々の都道府県の値は未公表。

■中部圏内の大学等に在籍する留学生数

中部圏の大学等に在席する留学生は、2009年は11,067人であり、増加傾向にある。また、全国シェアでは8.3%を示している。



【出典】独立行政法人日本学生支援機構
 外国人留学生在籍状況調査結果

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

・外国人の労働者、留学生の全国に占めるシェアは減少しているものの人数は年々増加しており、地域コミュニティにおける日本人と外国人との共存を引き続き図っていくことが課題となっていることから、地域生活における協調を推進するための取組を行うことが重要である。

10. 暮らしの安心・快適プロジェクト

1. プロジェクトの総括

保健・医療・福祉サービスを始めとした各種生活支援機能の整備・充実や、安心・快適に移動できる利便性、安全性の高い交通体系・基盤の構築を進めるとともに、万が一の場合でも迅速な救急搬送を可能とする広域的な救急医療体制の整備を推進するため、様々な取組を実施した。

【平成21年度の主な取組】

- ◇子育て優待カード
- ◇あんしん賃貸支援事業
- ◇広域的なバス交通軸の形成
- ◇ドクターヘリの配備・充実

<総括評価>

鉄道駅や特定道路のバリアフリー化は進んでいる一方で死傷事故率や健康長寿高齢者の割合が増加傾向にあったことを踏まえつつ、子育てで家族を優遇する制度の導入、住宅セーフティネットの整備、路線バスの利便性向上、ドクターヘリの拡充など安心して生活できる圏域形成に向けた取組は着実に遂行された。

2. プロジェクトの進捗状況

① 具体的取組の進捗状況

(i) 安心して暮らせる環境を実現するための 各種生活支援機能の整備・充実

～保健所及び市町村で実施した妊産婦及び乳幼児等の保健指導の人員は、H20年度412千人～

◇子育て優待カード

静岡県では、「子育てで家庭を地域・企業・行政が一体となって支援する気運の醸成、子育ての孤立感をなくし子育て家庭の安心感の醸成、子どもと保護者とのふれあいを深める機会の提供」を目的に事業を推進している。この事業は、カード提示により協賛店舗等から一定の特典が受けられるようになっている。(平成19年10月から県内の全市町で実施、38万世帯対象、事業協賛店舗 5,752店(平成21年度末現在))



静岡県HP
「しずおか子育て優待カード」

◇あんしん賃貸支援事業

愛知県、岐阜県では、「あんしん賃貸支援事業」を行っている。本事業は民間賃貸住宅の市場において、高齢者、障害者、外国人及び子育て世帯の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅に関する情報などを提供するとともに、様々な居住支援サービスの提供を促すことにより、高齢者等の円滑入居と安定した賃貸借関係の構築を支援することを目的としている。

(ii) 行政、運輸事業者による利便性・安全性の 高い交通体系・基盤の構築

◇広域的なバス交通軸の形成

平成21年度は、愛知県北設楽郡3町村が連携した公共交通網の形成に向けた取組や、岐阜県恵那市及び中津川市による明知鉄道を核にバスが支線的な役割を担う、鉄道・バスが連携した公共交通網の形成に向けた取組など、各地で地域の公共交通の活性化に向けた取組が進められている。

愛知県の北設楽郡3町村では、平成22年1月から町村間をまたいで運行する「基幹バス」と、各町村の中心部で基幹バスへ接続する「支線バス」の実証実験運行を開始し、今後は、基幹バス・支線バスの運行に加え、それらが走らない空白地域をカバーする「予約バス」の実証実験運行も開始し、本格運行へ移行することを予定している。



愛知県資料
「北設楽郡3町村」が連携した公共交通網形成の取組

(iii) 行政、医療機関が連携した広域的な 救急医療体制の整備

～ドクターヘリ導入数は、H21年度までに4機～

◇ドクターヘリの配備・充実

静岡県では、ドクターヘリを2機体制で運航し、県内全域の救命救急医療にあたっている。ドクターヘリは、単に医療機関への搬送時間を短縮するだけでなく、ヘリに搭乗している医師、看護師が現場に到着した時点から迅速に治療を開始することができるため、救命率の向上や後遺障害の軽減に貢献し、山間地等をはじめ県内全域で威力を発揮している。平成21年度には、2機合わせて954回出動し、837人の患者の診療を行った。

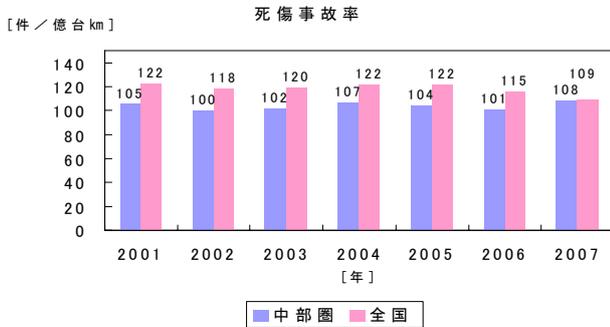


静岡県HP ドクターヘリ

②評価指標による進捗状況

■道路交通における死傷事故率

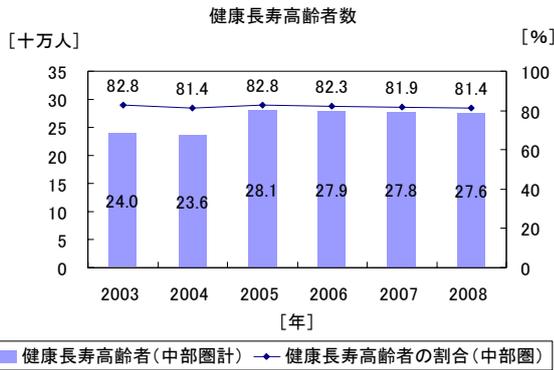
中部圏における道路交通における死傷事故率は、減少傾向にあったが、2007年で増加に転じ、108件／億台キロである。



【出典】中部地方整備局集計結果

■健康長寿高齢者の割合

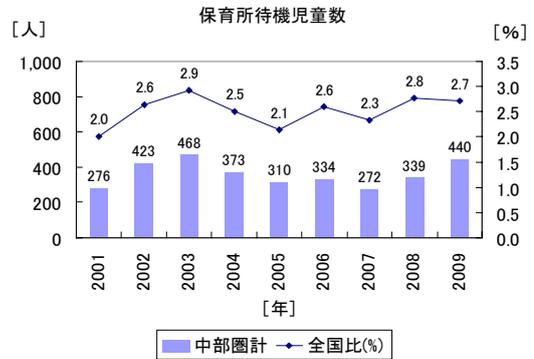
健康長寿高齢者は2008年では276万人であり、2005年からほぼ横ばいである。



【出典】厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報暫定版、厚生労働省「患者調査」、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査結果」
注)健康長寿高齢者数=65歳以上人口-(介護保険認定者+医療入院者-介護療養型医療施設入所者)

■保育所待機児童数

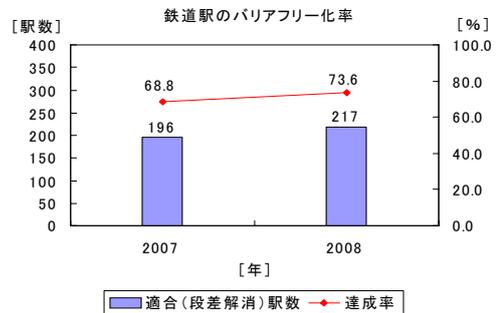
中部圏における保育所待機児童数は、2009年で440人である。全国比では増減はあるものの、2009年で2.7%と、低い値を維持している。



【出典】厚生労働省 保育所状況調査

■鉄道駅のバリアフリー化率

中部圏の鉄道駅のバリアフリー化率は、2008年で73.6%であり、前年より4.8ポイント増加し、その取組は着実に進んでいる。



【出典】中部運輸局 鉄道駅のバリアフリー化率集計結果(集計対象:5千人以上/日利用駅)

■特定道路におけるバリアフリー化率

中部圏におけるバリアフリー新法に規定する特定道路のうち、「移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準」の構造を満たす道路の割合は、2007年度において53%であった。

【出典】中部地方整備局集計結果

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

・保育所待機児童数の全国比は低い値を示しており、今後とも子育て世代へのサポート体制の構築や、高齢者が住みよいまちを形成するための施策を着実に推進し、安心して暮らすことのできる圏域の構築を推進する。

また、公共施設におけるバリアフリー化などのハード整備も引き続き推進していく必要がある。

11. 文化継承・創造プロジェクト (環白山・環北アルプス広域エコロジープロジェクト)

1. プロジェクトの総括

文化を保全・活用し、後世へ継承するとともに、各地で胎動する新しい文化の創造・発信、文化の要素を含めたまちづくり、人づくりを通じた文化の継承・創造を推進するため、様々な取組を実施した。

【平成21年度の主な取組】

- ◇「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産の保護・活用
- ◇モノづくり文化交流拠点の展開
- ◇美し国おこし・三重
- ◇あいちトリエンナーレの定期開催

<総括評価>

世界遺産や有形・無形文化財の保護、地域に根付いたものづくり文化の継承、あいちトリエンナーレ開催に向けたイベントといった新たな文化・芸術に関するイベント開催など、様々な取組が着実に遂行され、文化芸術活動件数も着実に増加するなど取組の成果が現れている。

2. プロジェクトの進捗状況

① 具体的取組の進捗状況

(i) 世界遺産の保護・継承・活用の推進

◇「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産の保護・活用

三重県では、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用に向けて地域や関係団体等と協働して熊野古道伊勢路リレーウォーク（延べ参加者362名）や国際シンポジウム（2回、443名参加）などを実施し、その魅力を全国に発信した。

また、伊勢から熊野まで「熊野古道伊勢路」を多くの人を通して歩くことができるよう環境の整備を図っている。



三重県HP
世界遺産「熊野古道」

(ii) 産業文化・ものづくり文化の展開

～経済産業省近代化産業遺産登録件数は、H20年度60件～

◇モノづくり文化交流拠点の展開

名古屋市では、産業技術の継承と人材育成、産業振興・産業観光の推進、新たな都市の魅力向上などを目的とし、名古屋港金城ふ頭に“モノづくり文化”を発信・継承する交流拠点の創出を目指している。

平成21年度は、モノづくり文化交流拠点構想の検討を進めるとともに、モノづくり文化交流エリアの基盤整備を行った。また、モノづくり文化交流講座を2回開催し、430名の参加があった。



名古屋市HP
モノづくり文化交流講座

(iii) 有形・無形文化資源の保全・活用の推進

～景観計画に基づき取組を進める地域の数が、H20年度23件からH21年度35件に！～

◇美し国おこし・三重

平成20年度に策定した基本計画に基づき、県内各地で座談会を開催し、地域をより良くしようと自発的に活動するグループの育成、支援に取り組んだ。また、オープニングの年として、本取組のモデルとなる10のキックオフプロジェクトを選定し、重点的に支援・広報し、取組の周知を図った。



三重県HP
「美(うま)し国おこし・三重」のオープニング事業

(iv) 中部圏の魅力をも高める文化の創造と発信

～文化施設数は、H21年度309件～

◇あいちトリエンナーレの定期開催

愛知県では、新たに愛知から文化芸術を世界に発信するため、2010年（平成22年）、「あいちトリエンナーレ2010」を開催することになっており、現代美術の国際展においては70組以上のアーティストの参加が予定されている。本イベント開催に向けてイベントが6回開催され、約68,000名が参加した。



愛知県HP
あいちトリエンナーレPR隊の活動

②評価指標による進捗状況（北陸圏・中部圏連携を含む）

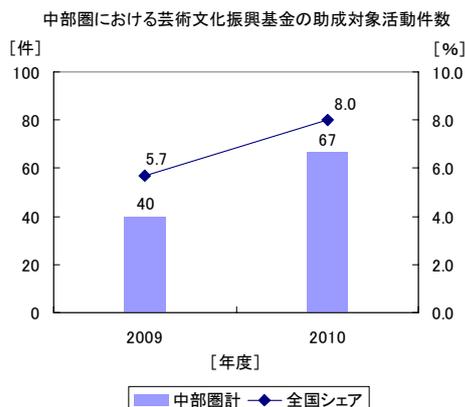
■文化遺産・世界遺産登録件数

中部圏の文化遺産登録件数は、2010年時点で1,509件を示し、全国シェアは14.3%を示している。また、北陸・中部圏の両圏に跨る世界遺産登録件数は、1件であり新たな登録はない。

【出典】文化遺産オンライン
注)現在、文化遺産オンラインに登録されている文化財の数。

■芸術文化活動件数

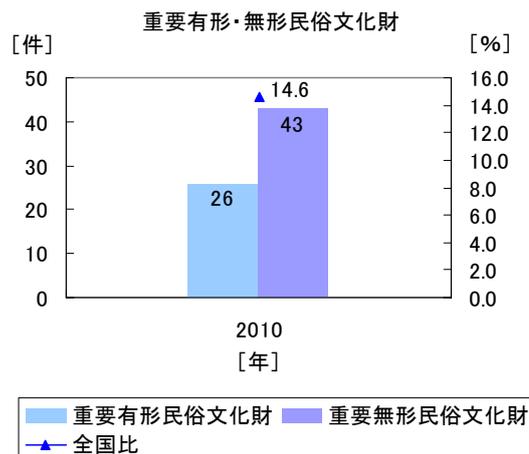
中部圏の芸術文化振興基金による芸術文化活動に対する助成件数は、2010年度で67件を示し、全国に占める割合は8.0%であり、前年の5.7%から増加している。



【出典】独立行政法人日本芸術文化振興会
「芸術文化振興基金助成対象活動の決定について」

■重要有形・無形民俗文化財

中部圏の重要有形民俗文化財、重要無形民俗文化財の数は2010年ではそれぞれ26件、43件であり、全国シェアは14.6%を示している。



【出典】国指定文化財データベース

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

・文化遺産、重要有形・無形民俗文化財について、引き続き保全・活用する取組を推進する必要がある。

また、北陸・中部圏の両圏域内にある文化遺産群の世界遺産の登録に向けた取組を連携して推進するとともに、隣接する首都圏とも富士箱根伊豆地域において同様な取組をする必要がある。

12. 災害克服プロジェクト (広域防災・災害応援ネットワークプロジェクト)

1. プロジェクトの総括

社会資本整備や防災体制づくりを官民で戦略的に進めるとともに、広域的な連携体制を構築し、大規模災害を克服するための対策を強化するため、様々な取組を実施した。

【平成21年度の主な取組】

- ◇災害に備える体制づくり
- ◇浅間山や焼岳、御嶽山、富士山における火山災害対策の推進
- ◇待ったなし！耐震化プロジェクト事業の推進
- ◇しずおか防災コンソーシアムの取り組みの推進

＜総括評価＞

大規模地震に対する取組、防災情報の基盤整備といった防災対策や、火山災害対策など生活の安全の確保に資する取組は着実に遂行されている。小中学校の建物の耐震化率は84%と全国値を大きく上回っている。

2. プロジェクトの進捗状況

① 具体的取組の進捗状況

(i) 災害に強い地域づくりを進めるための戦略的な社会資本整備や防災体制づくり等の推進

◇災害に備える体制づくり

災害発生時における迅速・的確な避難や二次災害発生回避など、災害による被害の低減に向けて、ハザードマップづくりが岐阜県、名古屋市など各県市によって進められている。

また、大規模地震の発生時などに、住民生活及び経済活動等に大きな支障が生じないように、行政機関が機能を維持し、必要不可欠な業務を継続できるようにするための事前対策として、愛知県などで「業務継続計画」を策定している。さらに、愛知県では、災害時の企業活動の継続又は早期復旧を図るため、中小企業向けの「あいちBCP(事業継続計画)モデル」を策定し、その普及・啓発を行っている。

◇浅間山や焼岳、御嶽山、富士山における火山災害対策の推進

国・県・市町村が連携し、火山防災計画を策定・推進する。
平成21年度

- ・火山防災マップ原案を作成（浅間山）
- ・焼岳火山噴火対策協議会の設立
- ・火山噴火緊急減災対策砂防計画検討会の設置（御嶽山）

(ii) 大規模地震発生時の連鎖的・複合的被害を最小限に抑えるための住宅等の建物の耐震化推進

～「耐震性がない建物の耐震診断」においてIs値0.6以上（2次診断等）の公立小中学校の割合がH19年度16.2%からH20年度16.4%に～

◇待ったなし！耐震化プロジェクト事業の推進

三重県では、大地震による被害を軽減するため、平成27年度までに住宅の耐震化率を90%にすることを目指して、木造住宅の耐震診断、補強設計や簡易な補強工事を含めた耐震補強を支援している。

県内全域で、平成17年度より耐震診断を実施し、平成18年度より補強工事補助について取り組んでいる。

平成21年度は、マスコミを活用した広報：25回、耐震補強相談会：21回 等を実施。

(iii) 災害時の円滑な救助活動を展開するための広域連携体制等の構築

◇しずおか防災コンソーシアムの取り組みの推進

静岡県では、県内の防災に携わる研究者や専門家等の多面的な交流や、情報発信、人材育成などを図るため、県と県内6大学、静岡地方気象台、静岡新聞社、静岡放送などの報道機関の計16団体が連携し、平成21年4月に

「しずおか防災コンソーシアム」を発足し、セミナー・研究会の開催や共同研究、人材育成など多面的な交流や事業の展開を進めている。



「しずおか防災コンソーシアム」設立総会

②-1 評価指標による進捗状況

■ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合【洪水】

中部圏において、ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合（洪水）は、2007年度5%となっている。

【出典】中部地方整備局集計結果

■洪水による氾濫から守られる区域の割合

中部圏において、洪水による氾濫から守られる区域の割合は、2007年度62%となっている。

【出典】中部地方整備局集計結果

■ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合【内水】

中部圏において、ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合（内水）は、2007年度12%となっている。

【出典】中部地方整備局集計結果

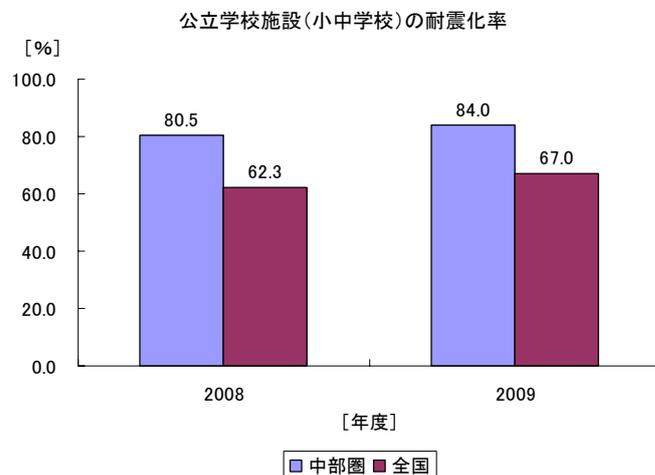
■公立学校施設（小中学校）の耐震化率

中部圏の小中学校のうち、耐震化されている施設の割合は、2009年度では84.0%であり、全国値67.0%を大きく上回っている。

■ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合【土砂】

中部圏において、ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合（土砂）は、2007年度15%となっている。

【出典】中部地方整備局集計結果



【出典】公立学校施設の耐震改修状況調査による耐震化の状況（小中学校）

②-2 評価指標による進捗状況（北陸圏・中部圏連携）

■土砂災害特別警戒区域指定率（圏境地域を対象）

北陸圏と中部圏を跨ぐ河川流域の上流市町村のうち土砂災害特別警戒区域に指定されている市町村の割合は、2007年度に75%となっている。

【出典】中部地方整備局集計結果

■圏域を跨ぐ防災協定数

※圏域を跨ぐ防災協定数については、来年度以降掲載予定

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・市町村ごとの防災対策は着実に進展していることから、今後は広域的な防災ネットワークを構築し、災害発生時に連携して復旧・復興ができる体制を築いていく。
- ・圏域を越えた防災の広域連携においても組織体制を構築していく必要がある。また、災害発生時の復旧・復興活動を円滑にするため、幹線道路ネットワークの整備を推進し、リダンダンシーの構築を図る。

13. 三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト

1. プロジェクトの総括

「三遠南信地域連携ビジョン」の実現に向けた取組等の推進や、三遠南信流域都市圏での取組を天竜川流域圏全体へも波及させるため、様々な取組を実施した。

【平成21年度の主な取組】

- ◇三遠南信バイタライゼーション
- ◇三遠南信地域基本計画
- ◇圏域内外における地域物産販路の拡大
- ◇天竜川流域における連携した水質保全の推進
- ◇諏訪湖水質保全計画の推進

<総括評価>

三遠南信地域連携ビジョンに関する取組などの地域産業活性化プロジェクトや、ビジョンを後押しするための天竜川流域における連携した取組など、様々な取組は着実に遂行されている。

2. プロジェクトの進捗状況

① 具体的取組の進捗状況

(i) 三遠南信地域連携ビジョンの推進

◇三遠南信バイタライゼーション

静岡県遠州地域、長野県南信地域及び愛知県東三河地域（三遠南信地域）では、「地域産業活性化プロジェクト」として、三遠南信地域の輸送用機器、産業機械、光学機器等の産業集積のポテンシャルを活かし国際的な市場競争力の確保をするために、地域間連携を推進するとともに、大学等教育機関・公的研究機関や企業間の連携を推進している。平成21年度には、宇宙航空技術利活用研究会講演会（2回）、浜松医工連携研究会講演会（1回）、浜松農商工連携研究会講演会（3回）、浜松光技術利活用研究会講演会（3回）、輸送機器産業戦略研究会講演会（1回）等を開催。



宇宙航空技術利活用研究会
「拡大幹事会」

◇三遠南信地域基本計画

三遠南信地域の拠点都市である浜松市・豊橋市・飯田市は、地域の強みを生かした国際優位性のある世界レベルの新たな産業集積を実現するため、企業立地促進法に基づく三遠南信地域基本計画を策定し、平成22年3月25日、経済産業省の同意を受けた。

計画では、世界をリードする「ものづくり基盤技術」と「先端光・電子技術」等を生かして、「輸送機器用次世代技術産業」「健康・医療関連産業」「新農業」「光エネルギー産業」の4分野において10年後の基幹産業化を目指し、各種プロジェクトや人材育成、環境整備等を広域的に進めている。

◇圏域内外における地域物産販路の拡大

三遠南信地域連携ビジョン会議では、三遠南信地域における地域資源の調査・発掘、新商品等の開発やブランド化の検討、地域の知名度・認知度の向上を目的として、アンテナショップの開設も視野に入れながら、地域資源の情報収集、商品評価会や物産展の開催、情報発信ツールの作成に取り組んだ。

商品品評会では、地域の一次・二次産品に対する小売業者、宿泊業者等の視点による市場調査を実施したほか、三遠南信物産展では、地域内の消費者を対象に、地域物産（一次・二次産品）の消費者ニーズを把握するとともにPRを行った。

(ii) ビジョンを後押しするための天竜川流域における連携した取組の推進

◇天竜川流域における連携した水質保全の推進

天竜川水系の河川及び水路に係わる水質保全に関する関係各県、市町村、国などの機関相互の連絡調整を図ることを目的とした、天竜川水系水質保全連絡協議会において、水質事故対策訓練等を実施。

◇諏訪湖水質保全計画の推進

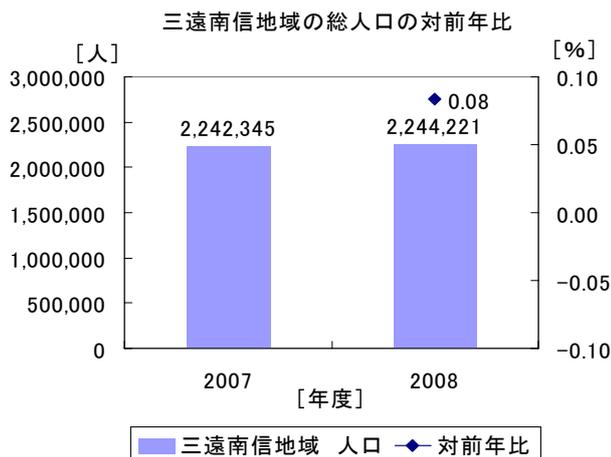
流域全体の水質改善のために、生活排水、事業場排水対策を行うほか、長野県では、天竜川の上流に位置する諏訪湖の水質を保全するため「諏訪湖水質保全計画」に基づき浄化対策を行っている。

平成21年度に「諏訪湖水質保全対策連絡会議」を開催（1回）。

②評価指標による進捗状況

■三遠南信地域の総人口の対前年比

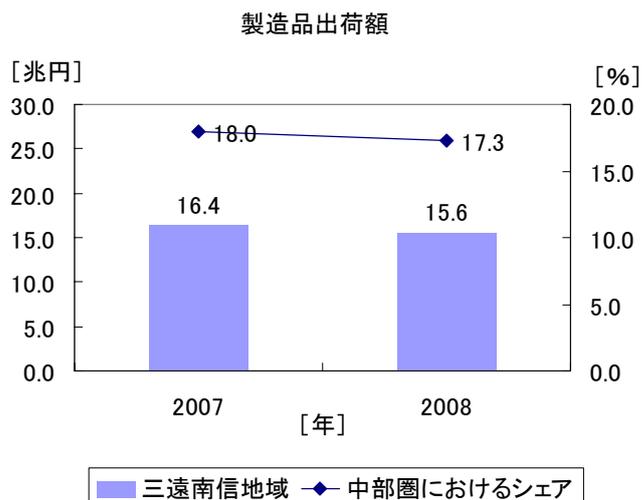
三遠南信地域の総人口は、2008年度時点で約224万人であり、対前年比で0.08%増加した。



【出典】総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
 注)三遠南信地域：【長野県】飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、【静岡県】浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、森町、新居町、【愛知県】豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村(三遠南信地域連携ビジョンより)

■三遠南信地域の製造品出荷額

三遠南信地域の製造品出荷額は、2008年で15.6兆円であり、中部圏の製造品出荷額に占める割合は、17.3%を示している。



【出典】経済産業省 工業統計(市区町村編)

■三遠南信地域の農業産出額

三遠南信地域の農業産出額は、2006年で3,084億円であり、中部圏の農業産出額に占める割合は30.1%と高い値を示している。

【出典】生産農業所得統計
 (市町村別生産農業所得統計表)

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・人・モノ・情報等の流動を進め、自立的な地域の創造を支える地域基盤を形成するため、高規格幹線道路等の整備を推進するとともに、三遠南信地域連携ビジョンを後押しするための天竜川流域における多様な主体による連携を促進する。

14. 伊勢湾再生プロジェクト

1. プロジェクトの総括

“人と森・川・海”といった伊勢湾流域圏が一体となり、健全な水・物質循環の構築、多様な生態系の回復、生活空間での憩い・安らぎ空間の拡充を図るため、様々な取組を実施した。

【平成21年度の主な取組】

- ◇伊勢湾流域圏(市街地における下水道事業)の取り組みの推進
- ◇水域環境保全創造事業の推進
- ◇伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦
- ◇伊勢湾流域圏一斉モニタリング
- ◇伊勢湾の再生・保全に関する意見交換会の開催

＜総括評価＞

伊勢湾における環境基準達成率は、全国平均を下回っている。その中で生活排水処理対策の推進、水域環境保全創造事業等が実施され、地域住民が一体となったクリーンアップ活動の参加者数が875,985名を示すなど、様々な取組が着実に遂行されている。

2. プロジェクトの進捗状況

① 具体的取組の進捗状況

(i) 汚濁負荷の削減、森林、農用地等の保全・整備、水質浄化機能の保全・再生・創出等の推進

～汚水処理人口普及率が、H19年度79%からH20年度81%に～

◇伊勢湾流域圏(市街地における下水道事業)の取り組みの推進

伊勢湾・三河湾の富栄養化を防止し、健全な水循環を構築するために、生活排水処理対策として下水道の未普及地域の解消を図った。

(ii) 干潟、浅場、藻場等の保全・再生・創出等の推進

◇水域環境保全創造事業の推進

多様な生態系と漁業生産の回復を図るため、水域環境保全創造事業により、伊勢湾・三河湾において干潟・浅場・藻場の再生を推進した。

(iii) 人々が水辺に親しめる緑地、景観等の形成

～クリーンアップ活動の参加者が増大～

◇伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦

伊勢湾再生への取組の一環として、多様な主体が森・川・海つながりを意識しながら協働・連携して海岸・河川等の清掃活動に取り組むよう、愛知県、岐阜県、三重県及び名古屋市が連携し、伊勢湾流域全体の統一行動として「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」を実施している。

平成21年度には、三県一市の各地での清掃活動(45団体、延べ836,718名の参加)が行われた。また、参加団体の交流会も開催された。



阿漕浦海岸(津市)でのクリーンアップ大作戦

(iv) 行政と流域圏の人々・NPO、企業及び大学等、研究機関等の多様な主体による協働・連携の促進

◇伊勢湾流域圏一斉モニタリング

伊勢湾再生推進会議では、流域圏内の行政機関や住民が、夏の時期に一斉に川や海の水質調査を行う、「伊勢湾流域圏一斉モニタリング」を実施し、住民の水環境に対する意識の向上を図っている。平成21年度は、95団体が参加し、485地点(陸域395、海域90)の調査を行った。



水質調査の状況

◇伊勢湾の再生・保全に関する意見交換会の開催

東海三県一市で構成する伊勢湾総合対策協議会では、伊勢湾の再生・保全に向けて活動を行う人々の交流・連携の輪がさらに広がるよう、日頃から伊勢湾を意識し、連携の観点で、環境保全活動を行っている人々の情報交換と、一般市民や他の団体等への情報発信の場として、平成22年3月7日に意見交換会を開催し、NPO等6団体が活動事例を紹介するとともに参加者と意見交換を行った。

②評価指標による進捗状況

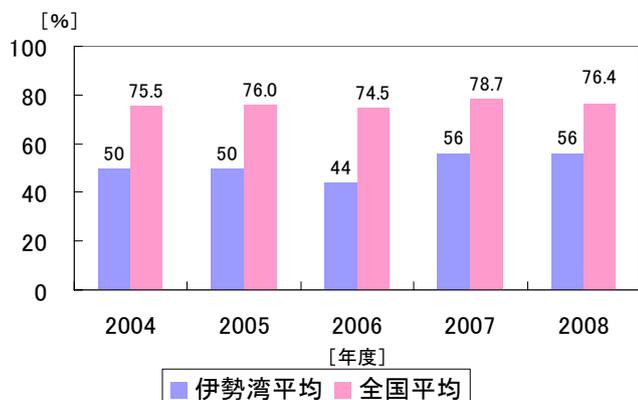
■伊勢湾における環境基準達成率(COD)

伊勢湾における環境基準達成率は、2008年度では56%を示した。全国平均と比較すると、2004年度から継続して下回っている。

■クリーンアップ活動参加者数

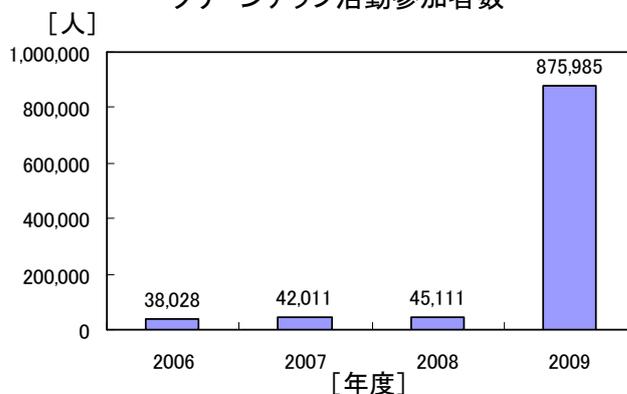
2009年度に実施したクリーンアップ活動のうち「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」は、「あいち・なごやクリーンアクション for COP10」、「第30回全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～」と連携した結果、非常に多い参加者数となった。

伊勢湾における環境基準達成率(COD)



【出典】公共用水域の水質測定結果

クリーンアップ活動参加者数



【出典】中部地方整備局集計結果

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・ 地域住民が参加するクリーンアップ大作戦等の取組は引き続き実施していく。
- ・ 伊勢湾流域圏の産学官民それぞれの主体が環境に配慮した取組を実施し、伊勢湾における環境基準の達成を目指す。

3. 各戦略目標の達成状況

中部圏広域地方計画に掲げたそれぞれの戦略目標の達成状況の把握は、平成21年度、22年度、23年度の関係するプロジェクトの進捗状況を踏まえ、23年度の推進状況のとりまとめの際に行うものとする。

4. 総括評価

本計画については、平成21年8月に決定されて以降、戦略プロジェクトを推進するための具体的取組が始まったところであり、引き続き多様な主体が広域的に連携しながら取組を進めることにより、①「交流・連携」、②「活力」、③「環境」、④「暮らし」、⑤「安心・安全」という分野別発展戦略を達成し、中部圏の将来像「ものづくりと環境貢献で日本のロータリーとして世界のまんなかへ」の実現に向け、各関係機関が協力・連携して推進する。

また、北陸圏等との連携プロジェクトについても、目指すべき将来像の実現に向け、連携して取り組むこととする。